2026年　関西2府4県におけるラグジュアリーホテルの需給推計

2022年6月

株式会社日本政策投資銀行

関西支店　企画調査課

Executive Summary

Withコロナ時代の持続可能な観光地づくりに向けては、「量」だけでなく「質」の向上が重要となる。
足元、関西では富裕層の受け皿となるラグジュアリーホテルの開発が活発化している

1 コロナ禍前の観光マーケット動向

- コロナ禍前の関西においては、インバウンド需要の拡大を背景に来訪者が増加を続け、2019年には2府4県の延べ宿泊者数が初めて1億人泊を突破するなどホテルマーケットは活況を呈していた。
- 他方で、観光客の急増を背景に関西の一部人気観光地ではキャパシティを超過する”オーバーツーリズム”の問題が顕在化しており、持続可能な観光地づくりが地域の課題となっていた。
- その上で、来るべきWithコロナ時代における持続可能な観光地づくりに向けては、国内外の観光客を一部の観光地だけではなく広域に分散させるとともに、消費額が大きい富裕層を獲得していく「質」の向上が重要となる。

2 ラグジュアリーホテルの開発活発化

- 富裕層旅行者の獲得に向けては、その受け皿となるラグジュアリーホテル(※)の整備が重要な施策の一つとなるが、関西において客室数が急増した2018年以降に新規開業した施設は比較的価格の低いビジネスホテルが中心であり、ラグジュアリーホテルは潜在的な需要に対して、十分な供給が不足している恐れがある。
- 仮にラグジュアリーホテルが不足している場合、地域にとっては機会損失(宿泊者の他県流出や消費額の減少等)になるだけでなく、観光客の来訪満足度の低下等によるリピート意欲の減退などの負の影響を及ぼす可能性もあり、地域の観光活性化に向けては喫緊の課題と言える。
- 他方で、京都市内などの一部地域では昨今、日系/外資系を問わずラグジュアリーホテルの進出が相次いでおり、進出が進んでいない地域も含め、その需給バランスについてマクロ的なアプローチから定量的に把握することが有用と考えられる。

(※)本調査では一般的な定義とは必ずしも一致しないものの、分析の便宜上、当行指定の日にちにおいて2名1室利用時に客室単価10万円以上の客室を提供している宿泊施設と定義する。

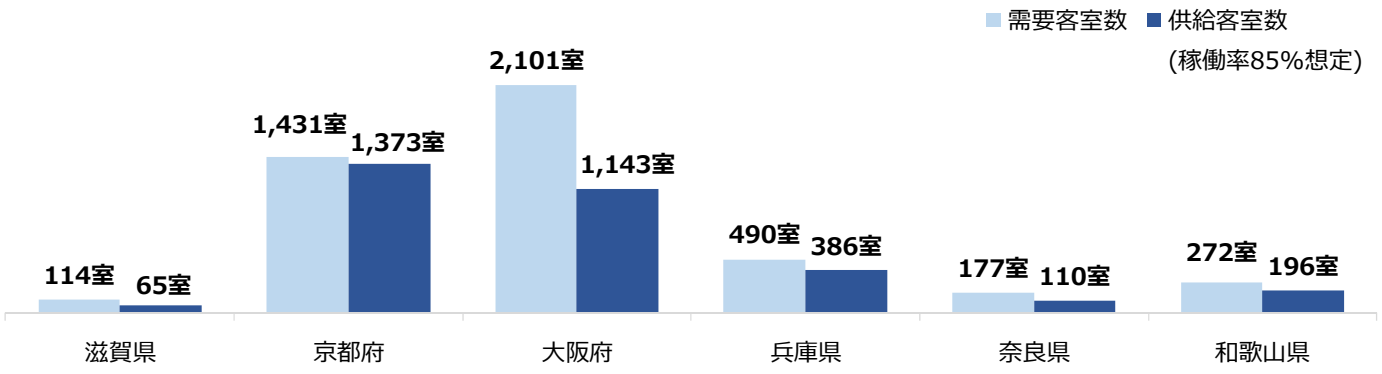
Executive Summary

2026年の関西地域におけるラグジュアリーホテルの供給客室数は、インバウンド約3,000万人への回復を前提とすれば、大阪府を中心に不足する見通し

3 関西のラグジュアリーホテルの需給推計

- 2026年の需給推計について、インバウンドのコロナ禍前水準への回復や客室稼働率85%などを前提とした場合、関西全体では需要客室数4,585室、供給客室数3,273室と試算され、需要に対して供給が不足する可能性が示唆された。府県別に見ると、特に大阪府においては、現状公表されている新規開業計画を織り込んだ場合でも、旺盛な需要に対応できない恐れがある。
- 需要客室数の算出のベースとなるラグジュアリーホテルの年間延べ宿泊者数については、日本人観光客が約120万人泊であるのに対し、訪日外国人観光客は約210万人泊と推計され、国内需要をベースとしつつ、インバウンドの回復・成長度合いがマーケットを左右すると言える。
- 本調査では、客室単価10万円以上の客室をラグシュアリーホテルと定義しているが、その中身は外資系の大手ホテルチェーンから日系の老舗ホテル、高級温泉旅館、ユニークなスモールラグジュアリーなど多岐に渡っており、また、消費者のニーズも今後更に多様化していくものと考えられる。従って、各地域においては多様なタイプの宿泊施設を整備していくことで、より多くの富裕層旅行者を誘致し、地域の持続的な成長につなげていくことが重要であろう。

ラグジュアリーホテルの需給推計 (2026年)



Contents

1	はじめに	1-1	関西のホテルマーケット動向	P. 5
		1-2	コロナ禍以降のインバウンド観光客の意識	P. 10
		1-3	ラグジュアリーホテルの類型	P. 12
2	需給バランスの推計方法	2-1	推計方法のアウトライン	P. 18
		2-2	使用データ	P. 23
3	需要客室数の推計	3-1	日本人観光客の推計	P. 28
		3-2	訪日外国人観光客の推計	P. 36
4	供給客室数の推計	4-1	供給客室数の推計方法	P. 55
		4-2	今後の新規開業ホテル	P. 57
5	考察	5-1	推計結果	P. 60
		5-2	ホテル事業者へのヒアリング結果	P. 62
		5-3	今後の展望	P. 64

1

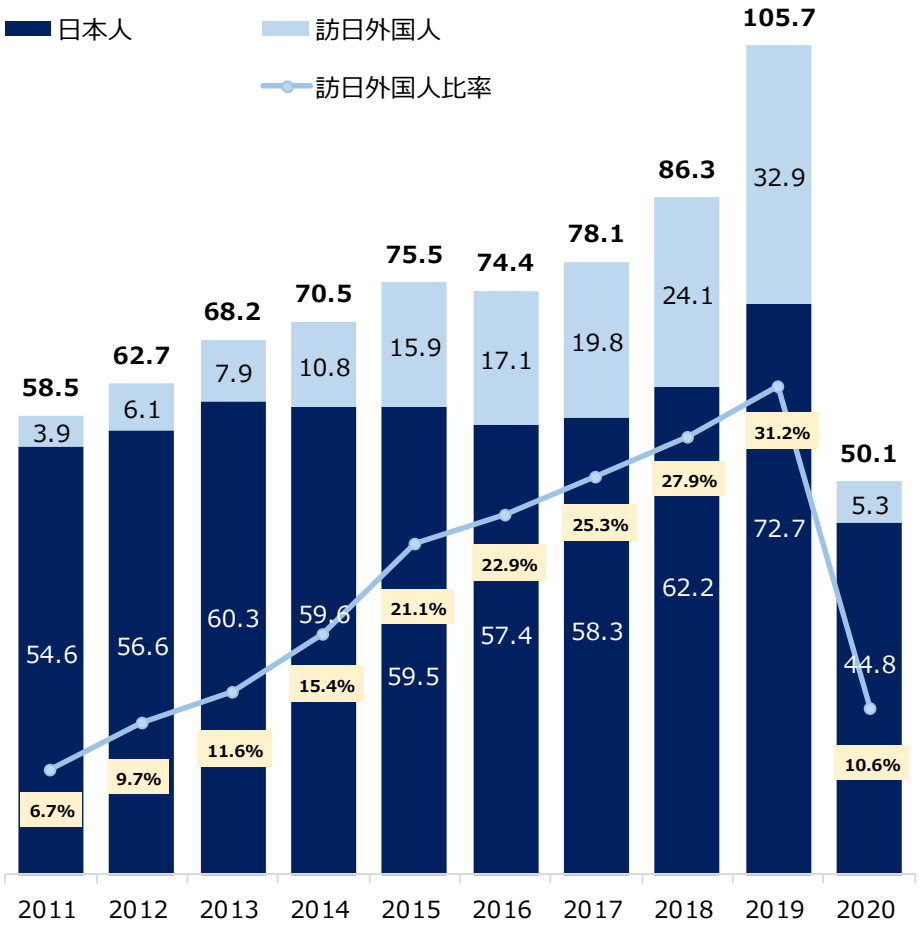
はじめに

1-1 延べ宿泊者数

- 関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府4県。以下、同じ)の延べ宿泊者数は、コロナ禍までは主に訪日外国人の増加に伴い大阪や京都中心に拡大を続けており、2019年には始めて1億人泊を突破したが、コロナ禍により半減する結果となった。

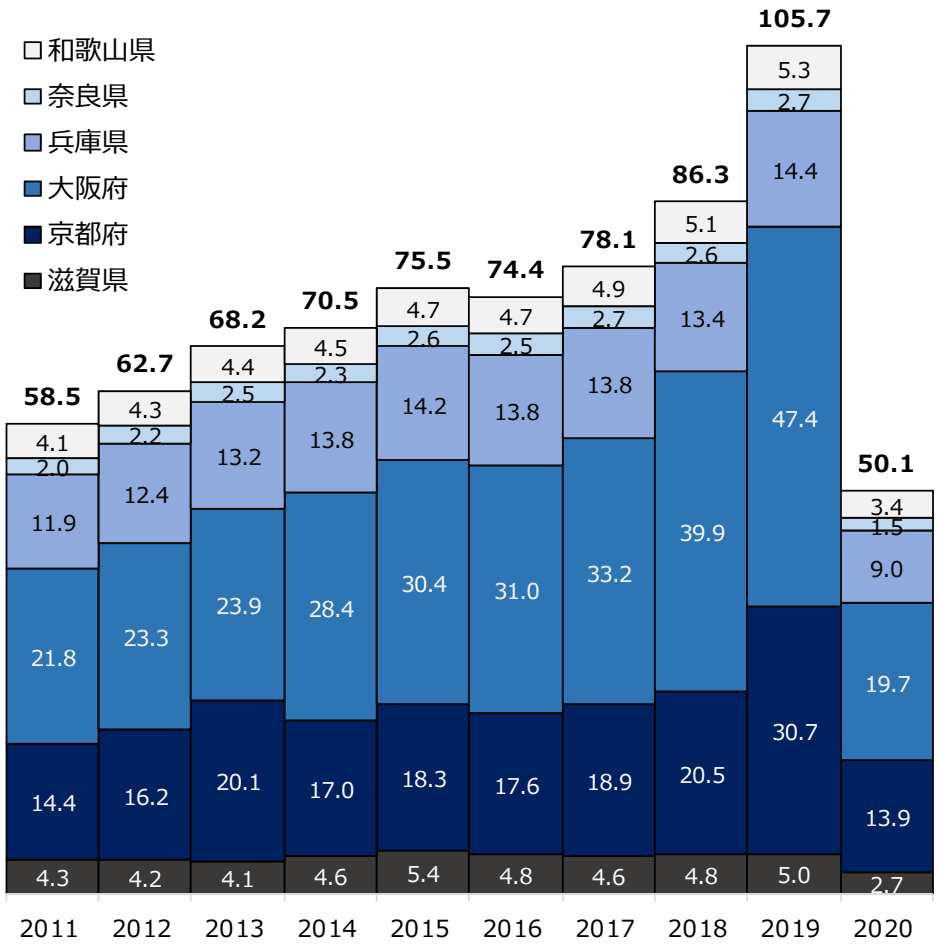
関西の延べ宿泊者数

(百万人泊)



2府4県別の延べ宿泊者数

(百万人泊)

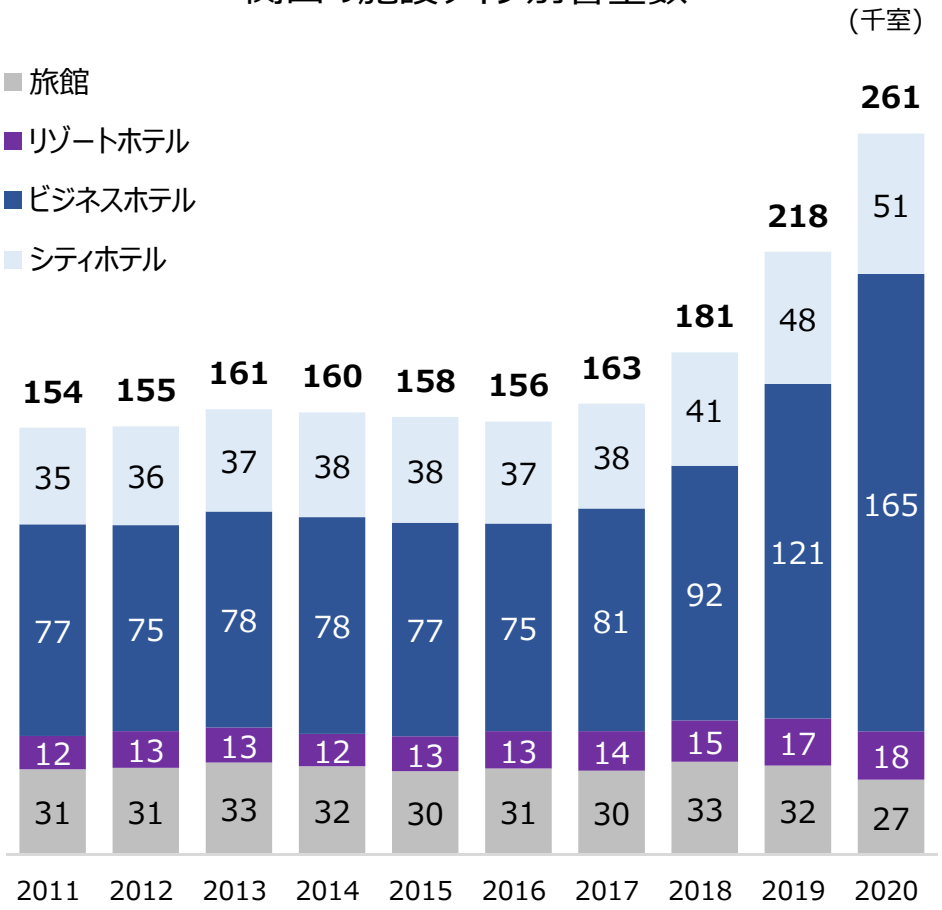


出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

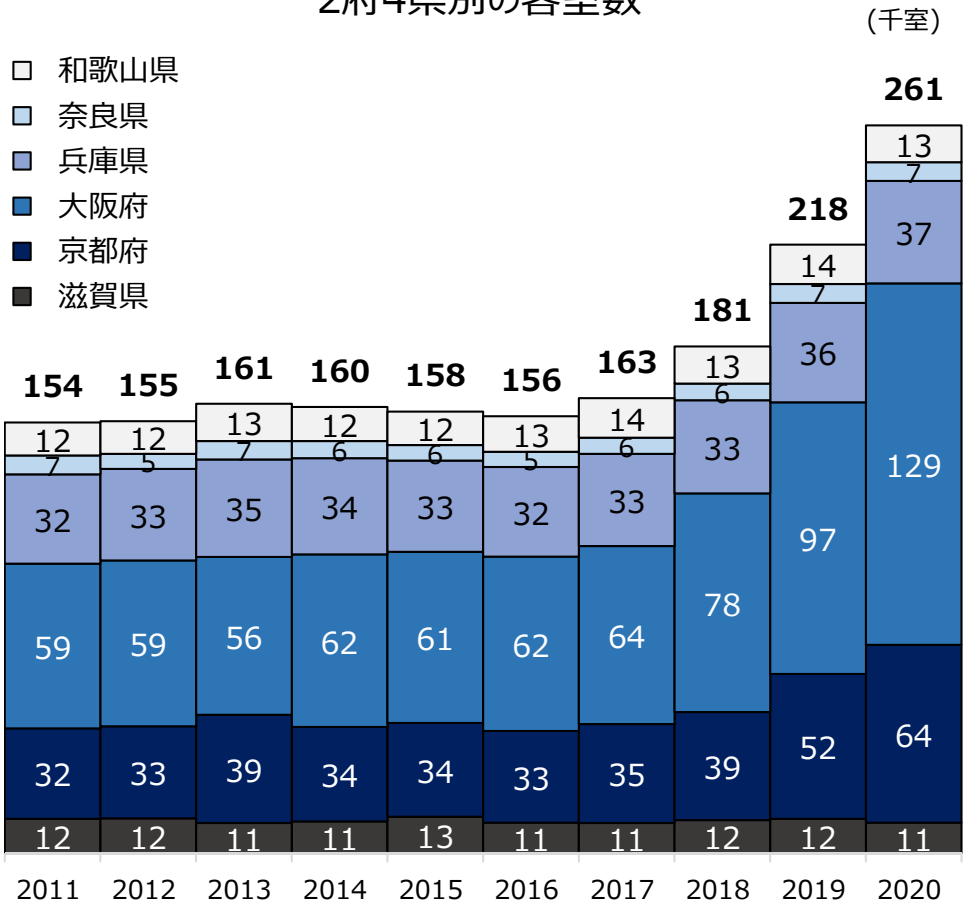
1-1 客室数

- 関西の総客室数は2016年以降増加傾向にあり、2020年には2016年対比+67.3%の261千室となっている。
- タイプ別に見ると、旅館は概ね横ばいで推移している一方で、都市部を中心にビジネスホテルが急増しており、コロナ禍に見舞われた2020年においても既に開発段階にあった案件が竣工・開業したことで増加したものと考えられる。
- 府県別に見ると、宿泊者数が増加傾向にあった大阪や京都の拡大が顕著である。

関西の施設タイプ別客室数



2府4県別の客室数



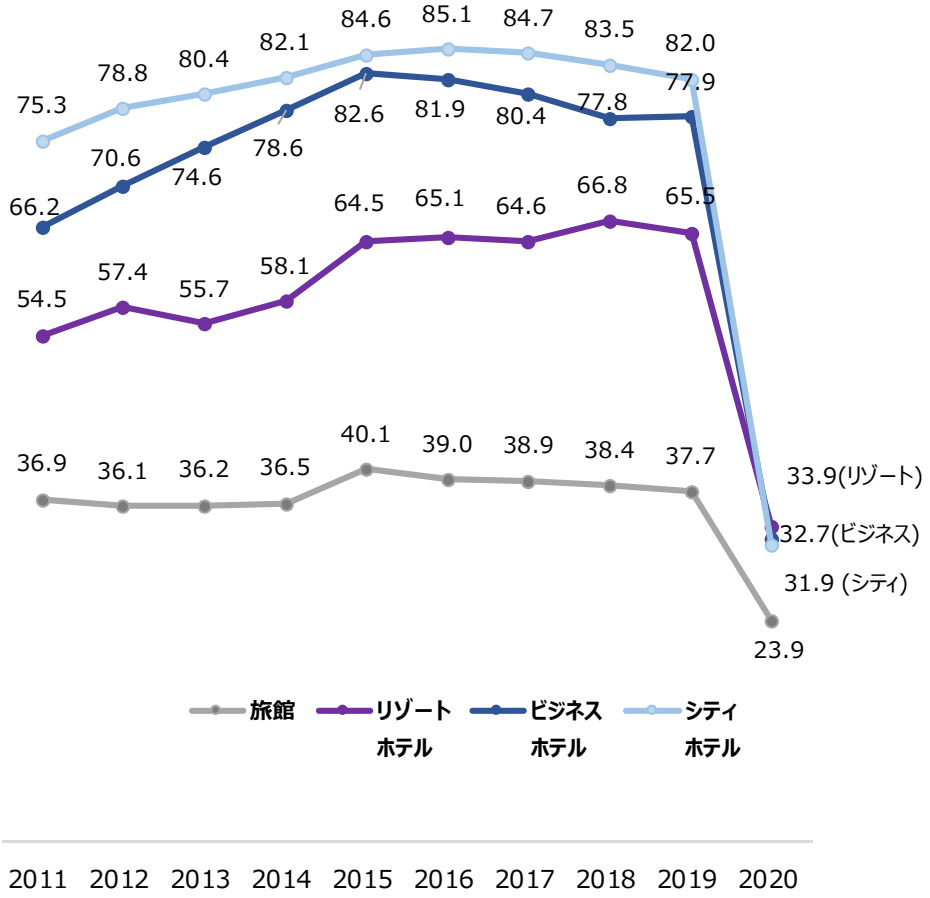
備考：府県別のグラフ(右)は、施設タイプ別のグラフ(左)には含まれない施設タイプ（簡易宿所など）の客室数を含んでおり、左右のグラフで合計の客室数は一致しない

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

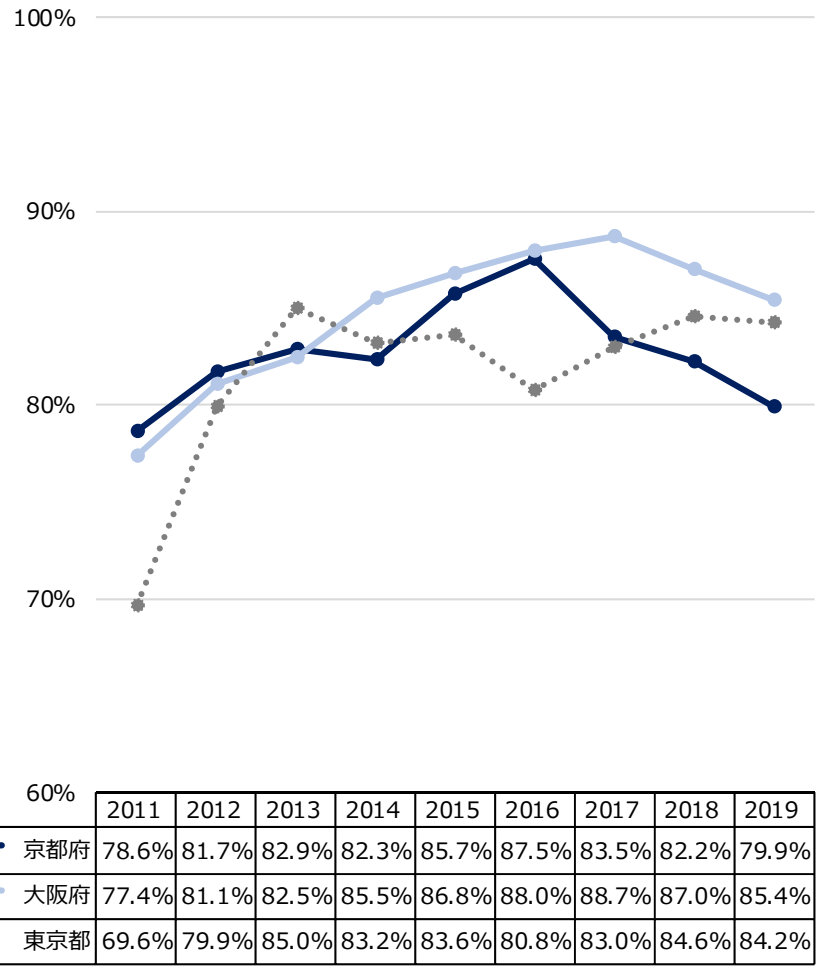
1-1 客室稼働率

- 延べ宿泊者数拡大に伴い、2016年頃にかけて上昇し、近年はシティホテルやビジネスホテルを中心に高い稼働率で推移してきた。
- 特に大阪府のシティホテルは、2016年に88.0%、2017年に88.7%と全国トップの稼働率を記録した。

関西の客室稼働率



シティホテルの客室稼働率



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
京都府	78.6%	81.7%	82.9%	82.3%	85.7%	87.5%	83.5%	82.2%	79.9%
大阪府	77.4%	81.1%	82.5%	85.5%	86.8%	88.0%	88.7%	87.0%	85.4%
東京都	69.6%	79.9%	85.0%	83.2%	83.6%	80.8%	83.0%	84.6%	84.2%

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

1-1 関西の主な新規開業ラグジュアリーホテル

- 富裕層の獲得に向けて必要となるラグジュアリーホテル(以下、「LH」)に関して、2020年以降に関西で開業した主な施設を以下に示した。
- 大阪市内ではマリオットグループのWホテルが日本初上陸を果たした。また、近年インバウンド観光客が増加してきた奈良市においては、「ふふ奈良」と「JWマリオット・ホテル奈良」が2020年に開業し、日帰り客が多く宿泊客が少ないという長年の地域課題を解決することが期待される。
- また、京都市内では日系/外資系を問わず新規開業が相次いでおり、来るべき観光需要の回復を見据えた動きが活発化している。

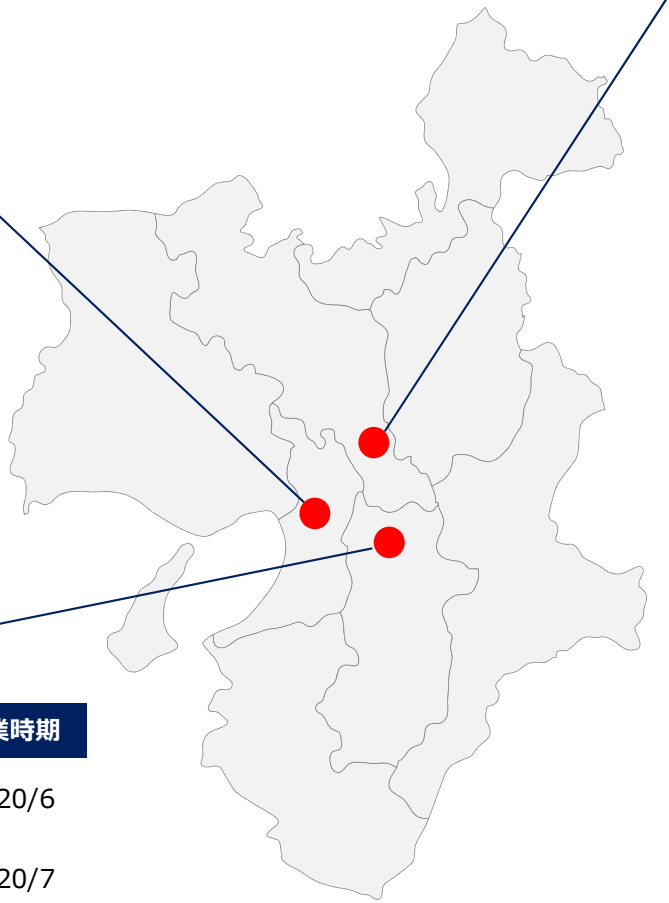
【2020年以降開業の主なラグジュアリーホテル(関西)】

大阪市内

	客室数	開業時期
W大阪	337	2021/3

奈良市内

	客室数	開業時期
ふふ奈良	30	2020/6
JWマリオット・ホテル奈良	158	2020/7



京都市内

	客室数	開業時期
The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu	48	2020/3
The HIRAMATSU 京都	29	2020/3
Nazuna 京都　椿通	23	2020/6
MUNI KYOTO	21	2020/8
HOTEL VMG RESORT KYOTO	3	2020/8
HOTEL THE MITSUI KYOTO	161	2020/11
フォションホテル京都	59	2021/3
ふふ京都	40	2021/4
ROKU KYOTO, LXR HOTELS & RESORTS	114	2021/9
THE SHINMONZEN	28	2021/12
ホテルオークラ京都　岡崎別邸	60	2022/1

出所：公表情報よりDBJ作成

1-1 高収入者の訪問割合

- 各観光地を訪れた訪日外国人のうち高収入者(定義は26ページ参照)が占める割合を示したものが以下の図である。
- 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」（以下当行アンケートという。）において、2016~19、21年度の計5年分(延べ8,016人)の訪日経験者の回答を分析した結果、分析対象とした全27地域(※)の平均値は9.4%と算出された。関西の観光地を見ると、神戸が10.4%と全国的にも上位に位置する一方で、京都や大阪、奈良は8%台と全地域平均を下回る水準となっている。
- 観光地の形態（大都市型、リゾート型等）の違いもあり一概には言えないものの、関西は大阪や奈良を中心に高収入の外国人の比率を高める余地があるものと考えられ、高収入な旅行者の増加は宿泊費を中心とした観光消費額の増加につながることが期待される。そして、その実現に向けては、受け皿としてのLHの整備が重要なポイントとなろう。

【地域別の高収入者割合】

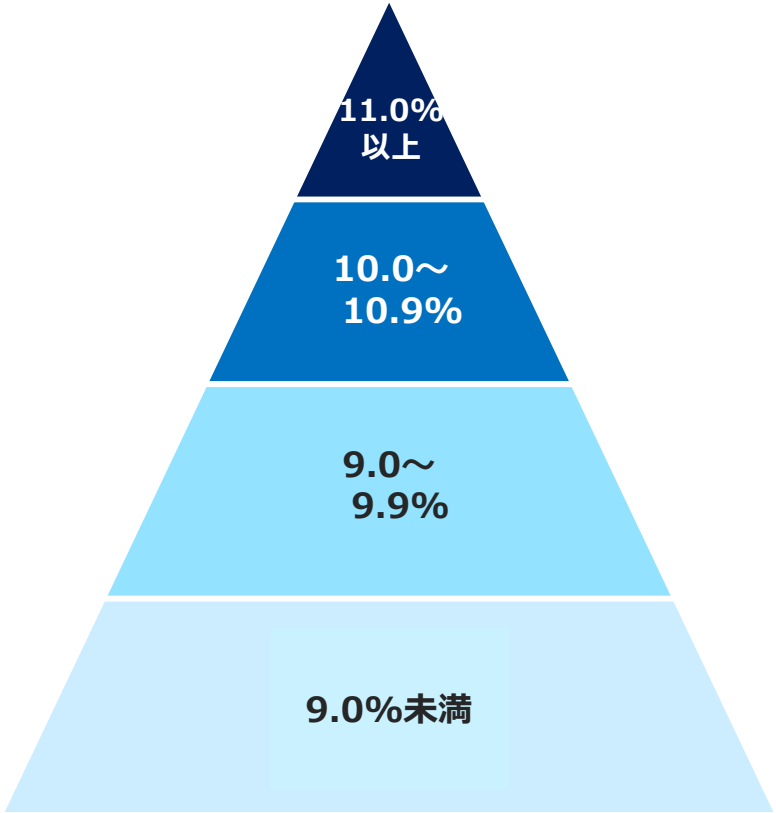
＝

高収入の訪問者数

全訪問者数

⇓

27地域平均
9.4%



広島(13.2)
日光(12.0)
横浜(11.2)

箱根(10.8)、仙台/松島(10.8)、
神戸(10.4)、富士山(10.1)、
金沢(10.1)

鹿児島(9.8)、函館(9.4)、
札幌(9.4)、長崎/佐世保(9.3)、
東京(9.1)、軽井沢(9.1)
富山(9.0)

京都(8.9)、沖縄(8.7)、熊本/阿蘇(8.7) 、
九州(8.6)、大分/別府/湯布院(8.6)、
名古屋(8.5)、北海道(8.3)、大阪(8.2)、
奈良(8.1)、福岡/博多/小倉(8.1)、
飛騨/高山(8.0)、関西(7.7)

※回答数が500人以上の地域（計27地域）のみを対象に分析を行った。

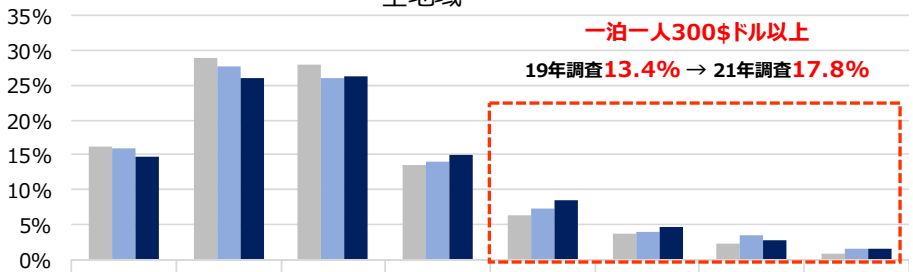
(有効回答数)8,016人

出所：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」(2016~2019,2021)よりDBJ作成 （詳細は25ページ参照）

1-2 宿泊費に対する意識の変化

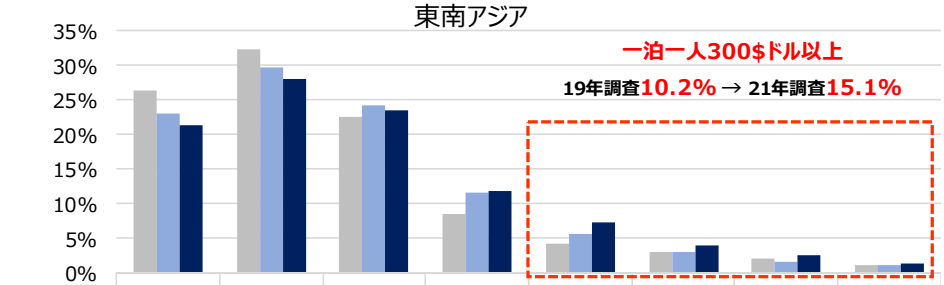
- 当行アンケートにおける「一泊一人当たり支払っても良いと想定する宿泊費」という質問に関して、2019年～2021年調査の回答結果を比較すると、コロナ禍中の2020年以降では、100ドル未満の回答率が低下した反面、300米ドル以上の回答率が東南アジアや欧米豪を中心に全地域で上昇しており、宿泊に対して高い体験価値を求める層が増えているものと推測される。

全地域



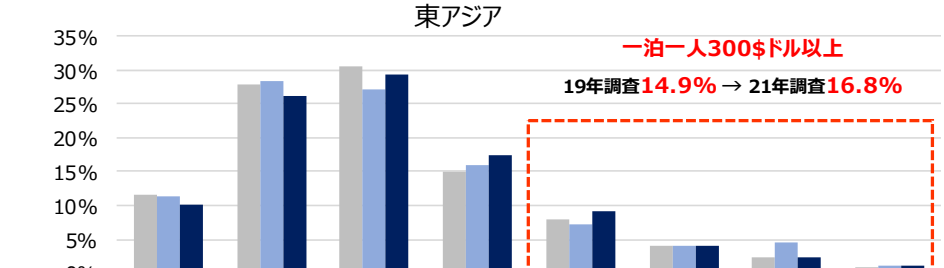
	50 米ドル未満	50-99 米ドル	100-199 米ドル	200-299 米ドル	300-399 米ドル	400-499 米ドル	500-999 米ドル	1,000 米ドル以上
19年調査	16.2%	28.9%	28.0%	13.5%	6.5%	3.8%	2.2%	1.0%
20年調査	15.9%	27.6%	25.9%	14.1%	7.4%	4.0%	3.5%	1.6%
21年調査	14.9%	26.0%	26.3%	15.0%	8.6%	4.6%	2.9%	1.6%

東南アジア



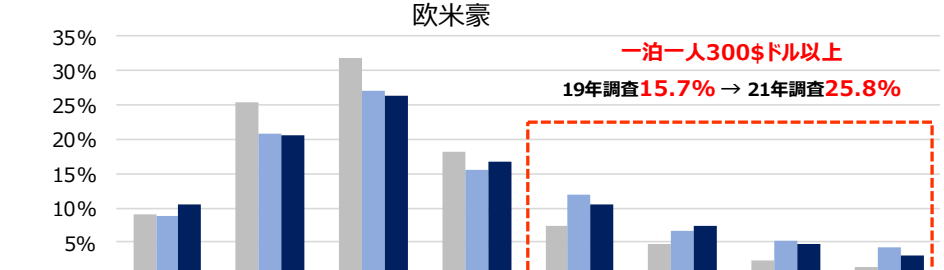
	50 米ドル未満	50-99 米ドル	100-199 米ドル	200-299 米ドル	300-399 米ドル	400-499 米ドル	500-999 米ドル	1,000 米ドル以上
19年調査	26.4%	32.4%	22.6%	8.4%	4.2%	2.9%	2.1%	1.0%
20年調査	23.1%	29.7%	24.1%	11.7%	5.7%	2.9%	1.7%	1.1%
21年調査	21.3%	28.1%	23.6%	11.9%	7.2%	3.9%	2.5%	1.4%

東アジア



	50 米ドル未満	50-99 米ドル	100-199 米ドル	200-299 米ドル	300-399 米ドル	400-499 米ドル	500-999 米ドル	1,000 米ドル以上
19年調査	11.6%	28.0%	30.5%	15.0%	7.9%	3.9%	2.3%	0.8%
20年調査	11.4%	28.5%	27.3%	16.0%	7.2%	4.0%	4.6%	1.1%
21年調査	10.2%	26.2%	29.3%	17.4%	9.2%	4.1%	2.4%	1.1%

欧米豪



	50 米ドル未満	50-99 米ドル	100-199 米ドル	200-299 米ドル	300-399 米ドル	400-499 米ドル	500-999 米ドル	1,000 米ドル以上
19年調査	8.9%	25.4%	31.8%	18.2%	7.3%	4.7%	2.3%	1.3%
20年調査	8.8%	20.7%	27.1%	15.4%	12.0%	6.6%	5.3%	4.2%
21年調査	10.5%	20.6%	26.2%	16.8%	10.6%	7.3%	4.7%	3.2%

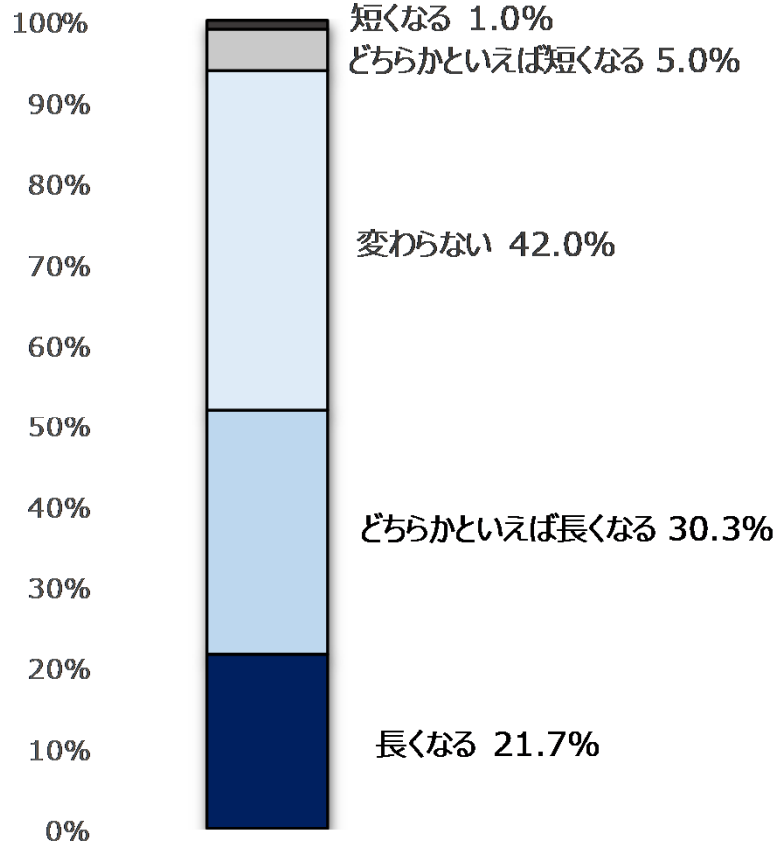
(有効回答数)19年5,686人、20年6,301人、21年6,767人

出所：当行アンケートよりDBJ作成

1-2 宿泊日数の長期化意欲

- 当行アンケート(2021)の「次の訪日旅行の際、1回あたりの滞在日数は新型コロナ発生以前の訪日旅行と比べてどのように変化すると思うか」（日本に旅行したことがあり、次の観光旅行の行先に日本を選んだ人が調査対象）という設問について、「長くなる」(21.7%)と「どちらかといえば長くなる」(30.3%)の合計が過半数を占める結果となった。
- また、過去訪日時の宿泊日数(実績ベース)と将来訪日時の日数(希望ベース)を比較すると、将来的な訪日時の方が+1泊程度伸びる結果となり、Withコロナにおいては宿泊費だけでなく宿泊日数も増加し、観光消費額が増大する可能性がある。

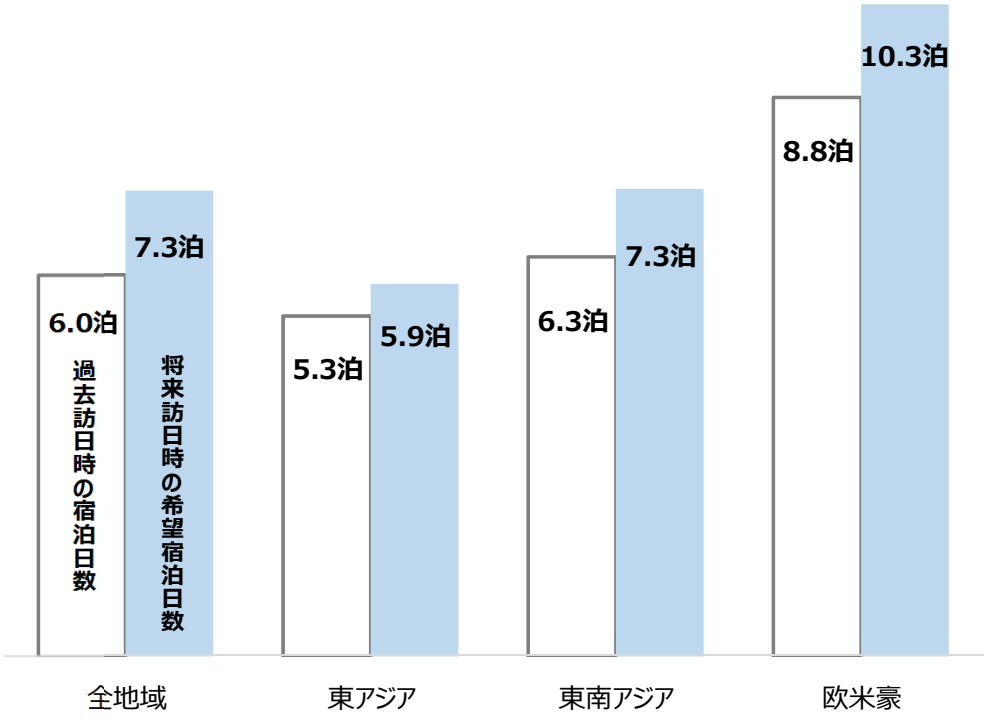
コロナ禍前と比べた、次回訪日旅行時の滞在日数の変化



(有効回答数)1,981人

訪日旅行時の平均宿泊日数

左：19年度調査(過去訪日時) / 右：21年度調査(将来訪日時)



(有効回答数)19年度2,117人、21年度3,175人　(備考)宿泊日数が21日以上のサンプルは除いている

出所：当行アンケートよりDBJ作成

1-3 ラグジュアリーホテルの4類型

本調査においては、客室単価10万円以上の宿泊プランを提供している宿泊施設をLHと定義しているが、具体的には下記４類型に大別することができる。各施設類型の特徴は以下の通りである。

① 5スターホテル

- ハード、ソフト両面において最高級の水準を提供
- 外資系ホテルではザ・リッツ・カールトンやパークハイアットなど世界的に主要なホテルチェーンの最上位ブランドが該当する。あるいはそれに遜色のない洗練されたハード、ソフトを兼ね備える施設となる
- エントリーレベルの客室（最も価格の低い客室）でも概ね45㎡以上の広さを持つ
- レストラン、スパ、ジム、プール、温浴施設などを完備し、コンシェルジュサービスなどを含むクオリティの高いパーソナルなゲストサービスを提供

② 4スターホテル

- ハード、ソフト両面において高品質で快適な滞在を提供（5スターホテルには評価、価格帯が相対的に劣後する）
- 外資系ホテルでは世界的ホテルチェーンのセカンドブランドにあたるヒルトン・ホテルズ＆リゾーツ、ウェスティン・ホテルズ＆リゾーツ、ハイアットリージェンシーなど
- エントリーレベルの客室でも概ね30㎡以上の広さを持ち、その水準のルームカテゴリーが部屋数の中心。部屋数は限定的だがスイートなどの上位カテゴリールームでは5スターホテルの平均的な部屋と同程度の価格で販売されることもある
- レストラン、スパ、ジムは概ね完備（5スターホテル並みのハードを有している施設も有り）

③ 旅館

- 全部屋がラグジュアリーで小規模な高級旅館から、標準客室及び豪華客室の両方を備える大型旅館も
- 温泉地に立地する温泉旅館が多く、関西では有馬温泉、城崎温泉、天橋立温泉等が有名。京都市中には、歴史ある純和風の老舗旅館があり、世界のVIPも訪れる
- 現代的でスタイリッシュな和風デザインを基調としホテルの快適さも融合させたラグジュアリー旅館も増加傾向。

④ ユニークホテル

- 伝統建築再生：町家や古民家などの歴史ある建物の外観を維持しつつ訪日旅行者でも滞在しやすいよう、内装などを現代風としている施設。一棟貸しやスモールラグジュアリーなど施設の形態は様々
- 宿坊（寺泊）：お寺に泊まるだけでなく、朝のお勤めや写経、精進料理など、他の施設ではできない特別な体験が可能
- デザイン、アートに特化したホテル：建築やインテリアに高いデザイン性を持つデザイナーズホテルや、客室及び施設内に美術作品を多く展示する、アートをコンセプトとしたホテル

備考：本レポートの分析の上でLHとして抽出した宿泊施設の中には、上記の類型に該当しない施設も若干数含まれているが、大部分の施設は上記のいずれかに含まれる。

1-3 5スターホテル

ハード面、ソフト面両方において最高級のサービスを提供するホテル。外資系の場合は世界的に有名なホテルチェーンの最上位ブランドが該当する。外資、日系問わず現代的で快適な設備に、和のエッセンスを加えた洗練されたデザインが施されていることが多い。

関西での特徴

- 関西では京都と大阪の都市部に集中しており、今後2～3年続く新規開業により、さらに施設数が増加する見込み
- 観光人気が特に高い京都にある外資系5スターホテルの宿泊料金は大阪など他都市の同ブランドと比較しても高額な傾向にあり、コロナ禍前、特に桜と紅葉の行楽シーズンには1室1泊20万円以上の客室も少なくなかった

ビジネスモデル

- 外資系ホテルでは、所有と運営は分離されることが通常で、グローバルホテルチェーンが運営に特化し、不動産を保有するオーナー（が設立する経営会社）との間でマネジメントコントラクト(MC)等が結ばれるケースが多い
- 同じく外資系ホテルでは、国内外の複数拠点において同一ブランドまたは同一ホテルグループ内の他ブランドでの滞在を顧客に強く動機づける会員プログラムが営業およびマーケティング戦略上、重要な役割を果たす。会員ステータスに基づき、客室無料アップグレードを始め、様々な特典を顧客に提供

トレンド

- 京都においては、外資系5スターホテルの進出が2014年頃から活発化し、近年では日系の5スターホテルの開業も見られる
- W大阪、JWマリオット・ホテル奈良など日本初上陸となる5スターホテルブランドが開業。今後も、京都ではバンヤンツリーやシックスセンシズなど日本未上陸のブランドが今後2、3年のうちに開業予定

具体例：フォーシーズンズホテル京都

- 寺社仏閣が立ち並ぶ京都・東山に位置するラグジュアリーホテル。敷地内に広さ約10,000㎡、約800年の歴史を誇る名庭「積翠園」を持つ
- 全180室。エントリーレベルの客室でも49㎡の広さ
- 食事はオールデイダイニングなど計4つのレストランで楽しむことができる
- スパやプール、ジムの他、豊富なウェルネスアクティビティを提供

(画像)施設HPより引用

1-3 4スターホテル

ハード面、ソフト面において5スターホテルよりカジュアルであり、価格帯も劣後するが、高品質で快適な滞在を提供。外資系ホテルでは世界的なホテルチェーンの最上位に次ぐブランドが該当する。レストランとジムが基本的には併設されており、中にはプールやスパなど5スターホテル並みの設備を備えた施設もある。

関西での特徴

- 主に京阪神の都市部に集中している。琵琶湖や南紀白浜などにはリゾートホテルも立地
- 京都においては5スターホテル同様、コロナ禍の発生後（2020年以降）も新規開業が相次いでいる

ビジネスモデル

- 所有と運営が分離する形態が通常である外資系ホテルと異なり、JR西日本、阪急、京阪、近鉄などの交通事業者各グループを中心に所有と運営を同一の日系企業または同じグループ内の別企業が担うホテルが本類型では比較的多い
- 一方、日系企業が運営を継続しつつ資産売却を行い、外資系ホテルと同様に所有と運営を分離させるケースも関西内外で近年見られる（2021年：近鉄GからブラックストーンG（米国投資ファンド）へ8施設売却、2022年：西武HDからGIC（シンガポール政府系投資ファンド）へ31施設売却）

トレンド

- ワーケーション：コロナ禍を契機としたテレワークの急激な普及により、観光地やリゾート地で働きながら長期滞在するワーケーションが注目を集めている。客室のWi-Fi環境の整備やコワーキングスペースの設置、長期滞在プランの造成など、受け入れ態勢を整えるホテルも増加
- サステナビリティ：プラスチックの使用削減、地産地消など持続可能なホテル運営を意識した取り組みが増えている（※5スターホテルにも見られる傾向）

具体例：ホテルオークラ京都

- 京都市の中心部河原町御池に位置する1888年創業の老舗ホテル。国内外の賓客を数多くもてなしてきた歴史を持つ
- 豊富な数の客室やレストランの他、13の宴会場を備えており、国内外の大規模な団体やイベントにも対応可能
- 全321室。22㎡のスタンダードルームから200㎡を超えるスイートルームまで幅広いオプションを持つ。ファミリーでの利用にも対応した3ベッド、4ベッドの客室もあり
- フレンチ、京料理、鉄板焼、中国料理など様々なレストランで食事を楽しめ、プールやジム、サウナも完備

(画像)施設HPより引用

1-3 旅館

全部屋がラグジュアリーな小規模な高級旅館から、標準客室及び豪華客室の両方を備える大型旅館まで様々。畳の和室に布団を敷く昔ながらのスタイルの他、高齢者や布団に慣れていない訪日外国人観光客に優しい、ベッドの備えた客室も多い。夕朝食付きの宿泊が一般的であり、その土地ならではの新鮮な食材を使った料理を提供している。

関西での特徴

- 京都市内には伝統的な純和風の老舗旅館が多く、趣のある建物やお庭を楽しみながら、温かいおもてなしや工夫を凝らした京料理を堪能できる
- 兵庫の有馬温泉や城崎温泉、和歌山の白浜温泉や勝浦温泉、京都の天橋立温泉など有名な温泉地に集中している。また、城崎温泉や京都北部（京丹後市など）など日本海側に位置する旅館では、冬は地元で獲れた名産の松葉ガニ料理を提供するプランが多くみられる

ビジネスモデル

- 創業から歴史の長い施設は1施設を自社経営しているケースが多く、これらを中心に多くの場合、所有・運営が一体となっていると見られる。比較的新しい施設の中には関西の内外で複数施設を運営する企業グループに属するものもある
- 有名な温泉地に立地する施設も多いことから、客室をはじめとした施設および食事に加えて温泉と、日本ならではの体験価値を多面的に提供

トレンド

- コロナ禍の影響により、家族や親しい友人同士など少人数でゆっくりと過ごす旅のスタイルが選ばれ易い傾向。特に露天風呂付客室や貸切風呂、部屋での食事など、他者との接触を避けながら安心して楽しむことができる点が旅館での滞在において評価されている
- ハード面、ソフト面において5スターホテルに匹敵する小規模なラグジュアリー旅館が増加傾向。最高レベルの価格帯ながら、スタイリッシュな和風のデザイン、露天風呂付客室、こだわりの料理、温かいおもてなしなどの価値提供により旅館での滞在自体が旅の目的となるような高い満足度を実現

具体例：有馬温泉 中の坊 瑞苑

- 株式会社中の坊が経営する明治元年創業の老舗温泉旅館。有馬グランドホテルは昭和38年営業開始の姉妹館
- 全50室。和室、洋室、和洋室、露天風呂付客室、貴賓室など様々な部屋タイプを用意
- 有馬温泉を象徴する、療養美容効果の高い天然温泉「金泉」、「銀泉」を楽しめる。露天風呂やサウナを備えた大浴場のほか、貸切風呂も利用可能（大浴場は金泉のみ）
- 客室や個室ダイニング、あるいは鉄板カウンターで、地元食材及び全国の新鮮な食材を使った季節の会席料理を提供。また、近隣の酒どころ「灘五郷」の厳選した地酒も用意

(画像)施設HPより引用

1-3 ユニークホテル

町家や古民家再生宿 、宿坊、グランピング、デザインやアートに特化したホテルなど、一般的なホテルや旅館とはスタイルが異なる様々な形態の宿泊施設。

関西での特徴

- 京都市内を中心に、伝統的な町家建築の外観を維持しつつ内装を現代風にリノベーションした宿泊施設が多くある。こだわりの家具や調度品を設え、質の高いゲストサービスを提供するラグジュアリーな施設や、一棟貸しでキッチンやランドリーを備え「暮らすように滞在する」ことができる施設など形態は様々
- デザイナーズホテルやアートに特化したホテルは京都市や大阪市など都市部に多い。一方で、古民家再生宿や小規模分散型ホテルは都市部や有名な温泉地ではないエリアにも点在している

ビジネスモデル

- 町家建築や古民家の施設を中心に、特にインバウンド旅行者への訴求力を念頭に日本ならではの伝統的な雰囲気を提供しつつ、寝具など多くの旅行者が負担を感じない施設とすることで滞在の快適さを担保。また、一棟貸切の施設も多く、プライベートな滞在が可能
- 伝統建築のストーリー性やデザインやアートなどのテーマ性により高い認知度を有する国内外のホテルブランドと差別化

トレンド

- コロナ禍の影響もあり、密を避けた滞在ができるとして、プライベートな空間で寛げる一棟貸しや自然に囲まれたグランピングが注目されている
- かつての城下町や宿場町に点在する古民家などをリノベーションし、客室やレストランとして提供する小規模分散型ホテルが2017年の旅館業法改正を受け近年増加。町全体を一つのホテルに見立てることで、その土地の生活や文化を体感しながら滞在できるという比較的新しいコンセプトが広がりを見せている
- 座禅や写経などを行い、社寺に宿泊できるという特別な体験がこれまでも評価の高かった宿坊の特徴はそのままに、LHのような滞在を提供する施設や、京都の仁和寺の宿坊のように1泊100万円で世界遺産に泊まることができるというさらに際立った特徴を持つ施設が見られる

具体例：Luxury hotel SOWAKA

- 祇園八坂に立つスモールラグジュアリーホテル。本館と新館の2棟の建物があり、本館は100年の歴史を持つ老舗料亭の数寄屋建築をリノベーションしたもの
- 小規模独立系かつラグジュアリーなホテルで構成される世界的ホテルブランドグループ「Small Luxury Hotels of the World」に加盟
- 全23室。本館の客室は歴史的建造物の構造や意匠が活かされた洗練されたデザイン。新館は心地の良い現代的な和風デザイン
- 東京・西麻布の日本料理レストラン「ラ・ボンバンス」が併設

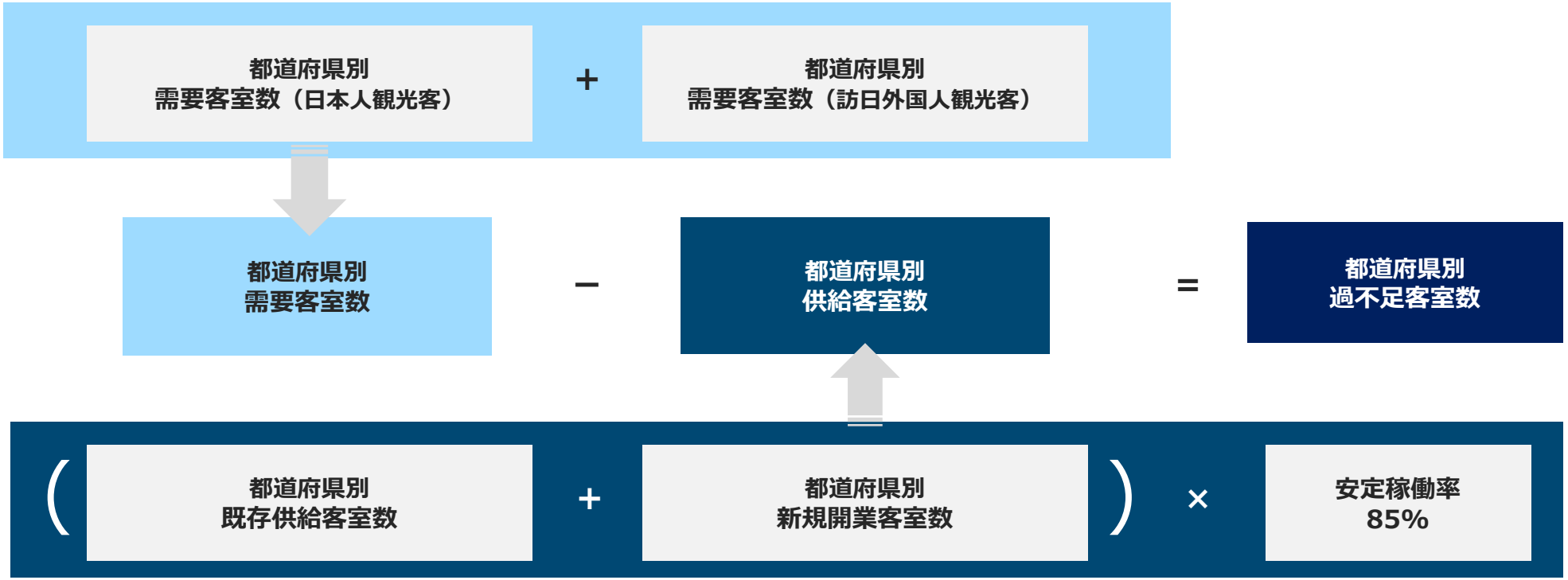
(画像)施設HPより引用

2

需給バランスの推計方法

2-1 推計方法のアウトライン

- LHの需給バランスの推計にあたっては、19及び21ページで示す方法により推計される都道府県別の日本人観光客と訪日外国人観光客のそれぞれの需要量を合算して需要客室数を推計する。次に、本調査時点において確認可能な既存の供給客室数と2026年までの開業が予定されている施設の客室数(新規開業客室数)を合算して供給客室数を推計し、需給のバランスをみる。
- 都道府県別の供給客室数の推計にあたっては、宿泊施設の予約サイトや各種OTAサイトにおいて、原則として①2022年4月～5月(GW期間を除く)の1泊2日、③最高値で客室単価10万円以上(2名1室利用)、③食事の有無は不問、の条件に該当する宿泊プランの客室数を採用している。各サイトの検索時点は2022年2月7日～28日である。詳しい推計方法は55ページを参照のこと。
- また、供給客室数の推計にあたっては、実現可能な安定稼働率として85%を乗じている。安定稼働率とは、事業者側のレベニューマネジメントや客室のメンテナンス等に伴い、年間を通じて全客室をフル稼働させることは難しいことから、実現可能な稼働率として設定したものである。水準に関しては、複数のラグジュアリーホテル事業者へのヒアリングやシティホテルなどの過去の稼働実績を踏まえ85%とした。



出所：DBJ作成

2-1 日本人観光客の推計ロジック

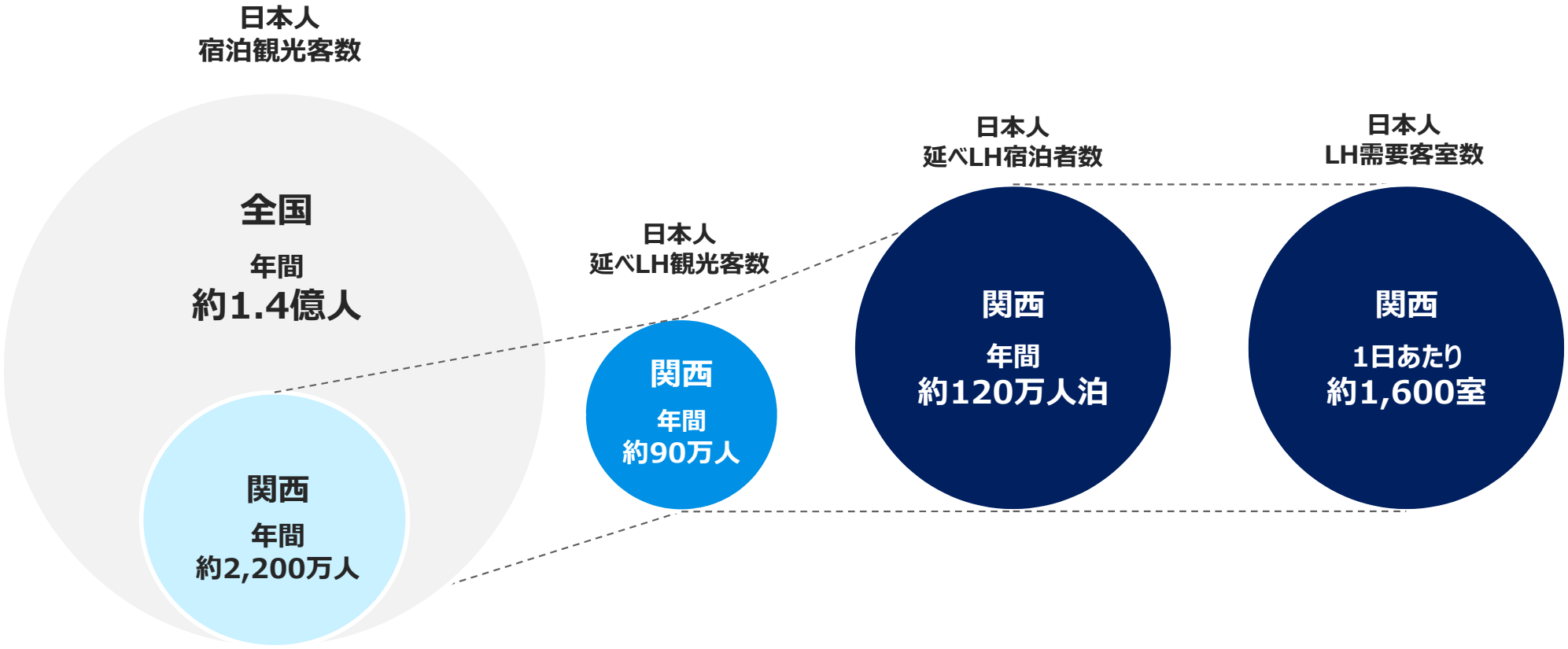
- STEP1として、3つの変数(人口、年間国内宿泊観光回数、ホテル・旅館利用率)を掛けあわせることで、 1年間で国内のホテル・旅館に泊まる延べ観光客数を表す「日本人宿泊観光客数」を算出している。なお、「ホテル・旅館利用率」とは、家族や友人宅、オートキャンプ場等を除く一般的なホテルや旅館の利用割合であり、例年85%程度となっている。
- 次に、STEP2として、 宿泊観光客数のうちLHに泊まる人の割合を示す「LH利用率」、各都道府県がどの程度LH宿泊者を獲得したかを表す「都道府県別LHシェア」及び「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を掛け合わせることで、都道府県別の「日本人延べLH宿泊者数」を算出している。
- STEP2の「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」は、（公社）日本観光振興協会が年1回、宿泊観光旅行の動向や志向を把握することを目的に全国の15歳以上の約1~2万人を対象に調査・集計している「観光の実態と志向」より、LHに泊まった人々の宿泊日数を算出している。
- STEP3では、「日本人延べLH宿泊者数」から「一室あたり平均利用人数」及び「年間日数」を割ることで、1日あたりのLH需要客室数を求めている。

STEP 1	日本人 宿泊観光客数	=	人口 (年代別)	×	年間国内宿泊 観光回数 (年代別)	×	ホテル・旅館 利用率		
STEP 2	都道府県別 日本人 延べLH宿泊者数	=	日本人 宿泊観光客数	×	LH利用率	×	都道府県別 LHシェア	×	都道府県別 一人あたり 平均宿泊日数
STEP 3	都道府県別 日本人 LH需要客室数	=	都道府県別 日本人 延べLH宿泊者数	÷	一室あたり 平均利用人数	÷	年間日数 （365日）		

出所：DBJ作成

2-1 日本人観光客の需要客室数

- 日本人観光客の需要客室数の推計手順を図示すると以下の通りとなる。
- 2026年における日本人全体の宿泊観光客数は年間約1.4億人と推計され、そのうち関西2府4県を主目的地として訪問する人は約2,200万人となる。また、そのうちLHに宿泊する人(延べLH観光客数)は約4%の90万人程度と推計される。
- LHに泊まる観光客は平均で一人あたり約1.3泊するため、延べ宿泊者数ベースに引き直すと年間約120万人泊と試算される。
- 最後に、延べLH宿泊者数を1日あたりの需要客室数に換算するため、1室あたり利用人数(2.0人)及び年間日数(365日)で割ると約1,600室と推計される。



出所：DBJ作成

2-1 訪日外国人観光客の推計ロジック

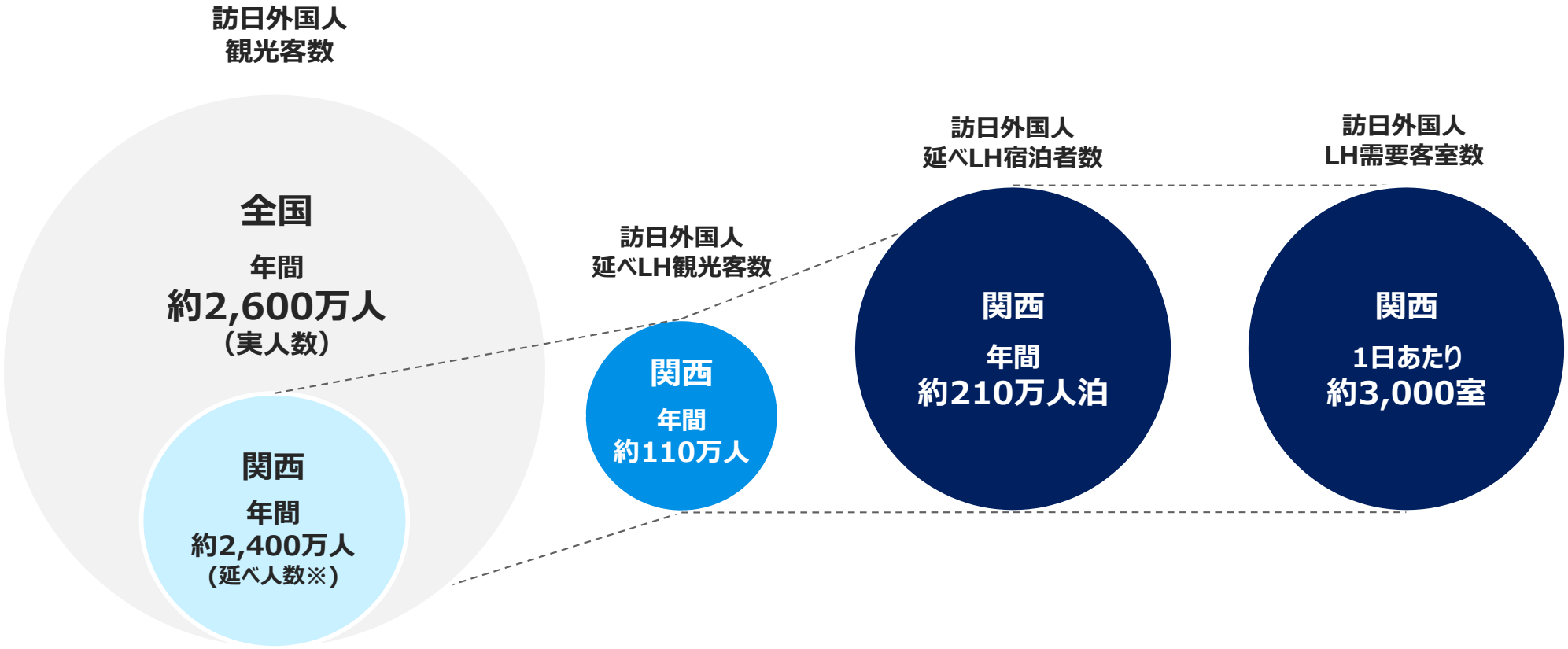
- 訪日外国人による需要客室数についても日本人と同様に観光目的の旅行者に絞って算出しており、STEP1では、4つの変数(観光客数、ホテル・旅館利用率、都道府県別訪問率、国籍別シェア)を掛け合わせることで、都道府県別の「訪日外国人観光客数」を算出している。
- STEP2では、それに「LH利用率」と「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を掛けることで、都道府県別の「訪日外国人延べLH宿泊者数」を推計している。
- なお、一部変数では国籍グループ別の数値を使用しているが、国籍グループとは東アジア、東南アジア、欧米豪及びその他の4分類である。
- また、「一人あたり平均宿泊日数」について、日本人の推計においては”宿泊”旅行者を対象にした日数である（すなわち、日帰り客を含めないため1.0泊を必ず上回る）のに対して、訪日外国人は各都道府県に”日帰り”で訪れた人も含めた宿泊日数となっている(すなわち、奈良県のように、日帰り客が多い県では1.0泊を下回る可能性がある)ことに留意が必要である。
- STEP3では、「訪日外国人延べLH宿泊者数」から「一室あたり平均利用人数」及び「年間日数」を割ることで、1日あたりのLH需要客室数を求めている。

STEP 1	都道府県別 訪日外国人 観光客数	=	訪日外国人 観光客数 （クルーズ客除く）	×	ホテル・旅館 利用率	×	都道府県別 訪問率	×	都道府県別 国籍別シェア
STEP 2	都道府県別 訪日外国人 延べLH宿泊者数	=	都道府県別 訪日外国人 観光客数	×	LH利用率	×	都道府県別 一人あたり 平均宿泊日数		
STEP 3	都道府県別 LH需要客室数	=	都道府県別 訪日外国人 延べLH宿泊者数	÷	一室あたり 平均利用人数	÷	年間日数 （365日）		

出所：DBJ作成

2-1 訪日外国人観光客の需要客室数

- 訪日外国人観光客の需要客室数の推計手順を図示すると以下の通りとなる。
- 2026年における訪日外国人観光客数(実人数)は年間約2,600万人と推計され、そのうち関西2府4県を主目的地として訪問する人数(延べ人数)は約2,400万人と試算される。また、そのうちLHに宿泊する人(延べLH観光客数)は約4~5%の110万人程度と推計される。
- 訪日外国人は訪問先の各都道府県において平均的に一人あたり約2泊するため、延べ宿泊者数ベースに引き直すと年間約210万人泊と試算される。
- 最後に、延べLH宿泊者数を1日あたりの需要客室数に換算すると約3,000室と推計される。



※日本全体の訪日外国人観光客数(実人数)に関西地域の訪問率を掛けて算出している。

出所：DBJ作成

2-2 使用データの出所

• 日本人観光客及び訪日外国人観光客の需要客室数の推計にあたって使用した変数名及びデータの出所は以下の通りである。

＜日本人観光客＞

変数名	出所
年齢別 人口	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」
年齢別 日本人宿泊観光回数	観光庁「旅行・観光消費動向調査」
都道府県別 ホテル旅館利用率	日本観光振興協会「観光の実態と志向」
都道府県別 LH宿泊率	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)
都道府県別 LHホテルシェア	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)
都道府県別 一人あたり平均宿泊日数	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)

＜訪日外国人観光客＞

変数名	出所
訪日外国人数	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数(年表)」
ホテル・旅館利用率	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
都道府県別 訪問率	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
都道府県別 国籍別シェア	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
都道府県別 LH利用率	DBJ・JTBF「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」
都道府県別 一人あたり平均宿泊日数	観光庁「訪日外国人消費動向調査」

出所：DBJ作成

2-2 「観光の実態と志向」の概要

- 公益社団法人日本観光振興協会が、全国の15歳以上を対象に、宿泊観光旅行の動向と志向に関するアンケート調査を実施し、国民の観光需要の動向等をまとめるとともに過去のデータからの時系列に分析したものである。
- 昭和39年より実施している調査であり、わが国の観光動向の長期推移を把握できる調査となっている。
- 有効回答数は約1～2万人、男女比は概ね1:1、その他年齢、家族の人数、世帯所得、未婚・既婚の別、職業など幅広い層を対象にし、国民の観光に関する実態と志向を把握するデータ集となっている。

【調査要領】

1. 調査方法	インターネット調査
2. 実施時期	・2016年度調査　2016年9月30日～10月10日 ・2017年度調査　2017年9月29日～10月5日 ・2018年度調査　2018年9月28日～10月5日 ・2019年度調査　2019年10月4日～10月7日 ・2020年度調査　2020年9月25日～10月1日
3. 調査地域	日本全国（47都道府県）
4. 調査対象者	15歳以上の男女個人 ※ただし、マスコミ・広告、新聞・放送業、市場調査の業種従事者は調査関連業種として排除している。 ・2016年度調査　株式会社サーベイリサーチセンター提携ネットモニター ・2017年度調査　株式会社インテージ・ネットモニター ・2018年度調査　株式会社インテージ・ネットモニター ・2019年度調査　株式会社クロス・マーケティングネットモニター ・2020年度調査　株式会社サーベイリサーチセンター提携ネットモニター
5. 有効回収数	・2016年度調査　10,000人 ・2017年度調査　11,891人 ・2018年度調査　12,305人 ・2019年度調査　21,887人 ・2020年度調査　20,000人 都道府県別、性年代別人口構成比に準拠して割付（平成27年度国勢調査結果を使用）
6. 調査担当	・2016年度調査　株式会社サーベイリサーチセンター ・2017年度調査　株式会社インテージリサーチ ・2018年度調査　株式会社インテージリサーチ ・2019年度調査　株式会社クロス・マーケティング ・2020年度調査　株式会社サーベイリサーチセンター

出所：DBJ作成

2-2 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」（当行アンケート）の概要

- 当行は、2012年度より継続的に「アジア８地域・訪日外国人旅行者の意向調査」を公表し、2015年度からは（公社）日本交通公社と共同で実施している。
- 2012～2015年度はアジア8地域のみ、2016年度以降はアジア・欧米豪の計12地域の調査対象としている。
- 各地域、500人前後の回答を得ており、有効回答者数は毎年6,000人超である。男女比は概ね1:1である。うち、訪日経験者は45%前後を占めている。
- 本稿では、国籍別の分析を行う際に、「東アジア」、「東南アジア」、「欧米豪」、「その他」の4グループに分けているが、当行アンケートを基に算出した数値の場合、「東アジア」は韓国、中国、台湾及び香港、「東南アジア」はタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア及びベトナム、「欧米豪」はアメリカ、オーストラリア、イギリス及びフランスを指す。また、「その他」は当行アンケートで対応する地域がインドしかないため、全地域の加重平均値等を採用している。

【調査要領】

1. 調査方法	インターネットによる調査
2. 実施時期	・2016年度調査　2016年6月23日～7月8日 ・2017年度調査　2017年6月29日～7月12日 ・2018年度調査　2018年6月25日～7月6日 ・2019年度調査　2019年6月25日～7月8日 ・2020年度調査　2020年6月2日～6月12日 ・2021年度調査　2021年10月5日～10月19日
3. 調査地域	韓国、中国、台湾、香港 タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス ※中国は北京および上海在住者のみ（割合は北京50%：上海50%） ※アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの4地域は2016年度調査から追加 ※2021年度調査においては、インドおよびベトナムについても、新市場として一部質問項目についてアンケート調査を実施した。
4. 調査対象者	20歳～59歳の男女、かつ、 **海外旅行経験者**（海外旅行時期は不問） ※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間、アメリカ-カナダ・ハワイ・グアム間、イギリス・フランス-欧州各国間、オーストラリア-ニュージーランド間の旅行については海外旅行経験から除く
5. 有効回答者数	・2016年度調査　6,198人（訪日経験者：2,545人） ・2017年度調査　6,274人（訪日経験者：2,792人） ・2018年度調査　6,283人（訪日経験者：2,833人） ・2019年度調査　6,276人（訪日経験者：2,571人） ・2020年度調査　6,266人（訪日経験者：3,006人） ・2021年度調査　7,355人（訪日経験者：3,523人） ※回答者数は各地域で500人前後、男女比は概ね50% ※訪日経験者とは、訪日した際に旅行地で観光した者を指す。 （ビジネスのみを行った場合は、訪日経験者には含まれない。）
6. 協力実査会社	楽天インサイト株式会社

出所：DBJ作成

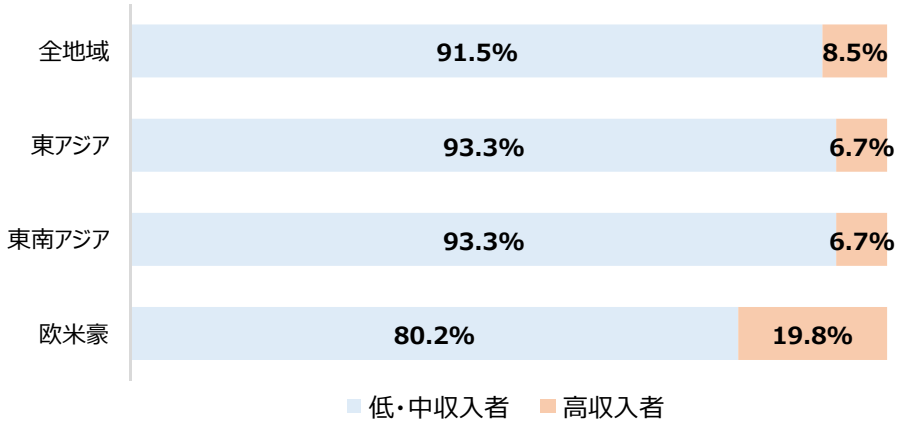
2-2 当行アンケートにおける「高収入層」の定義

- 当行アンケートに関して、高収入層の定義や収入階層別の回答者率は以下の通り。
- アンケートに回答した外国人のうち、訪日経験者は毎年度2,500～3,000人程度であり、うち高収入層が占める割合は8~9%程度である。

【高収入層の定義】

		（母国通貨）年収	（日本円）年収
東アジア	中国	750,000 元 以上	**1,334 万円以上**
	台湾	3,000,000 TWD 以上	**1,224 万円以上**
	香港	800,000 HKD 以上	**1,170 万円以上**
	韓国	120,000,000 ウォン 以上	**1,164 万円以上**
東南アジア	タイ	4,000,000 THB 以上	**1,360 万円以上**
	インドネシア	1,500,000,000 IDR 以上	**1,203 万円以上**
	マレーシア	500,000 RM 以上	**1,368 万円以上**
	シンガポール	150,000 SGD 以上	**1,264 万円以上**
欧米豪	イギリス	80,000 ポンド 以上	**1,250 万円以上**
	アメリカ	100,000 ドル 以上	**1,138 万円以上**
	フランス	100,000 ユーロ 以上	**1,318 万円以上**
	オーストラリア	150,000 AUD 以上	**1,279 万円以上**

回答者の収入別割合
(16~21年度調査の平均値)



【過去調査の高収入層比率】

	2016年度調査	2017年度調査	2018年度調査	2019年度調査	2020年度調査	2021年度調査
全体	7.9%	8.2%	8.6%	8.4%	9.5%	8.3%
東アジア	5.5%	6.6%	6.8%	6.6%	9.4%	5.5%
東南アジア	7.7%	5.3%	7.2%	7.2%	5.8%	7.0%
欧米豪	19.7%	19.6%	18.4%	19.8%	18.8%	22.4%
有効回答者数(訪日経験者)	2,545人	2,792人	2,833人	2,571人	2,885人	2,931人

備考：年収に関して、母国通貨から日本円への換算は2021/10/27時点の為替レートで行っている。

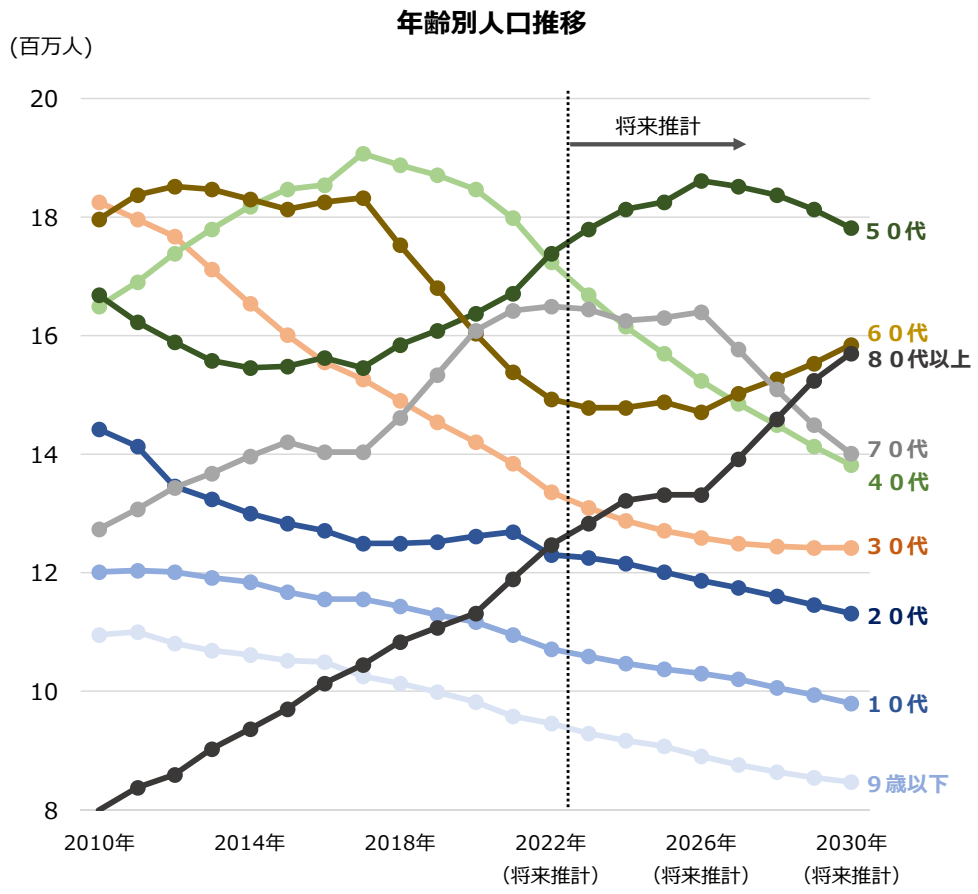
出所：当行アンケートよりDBJ作成

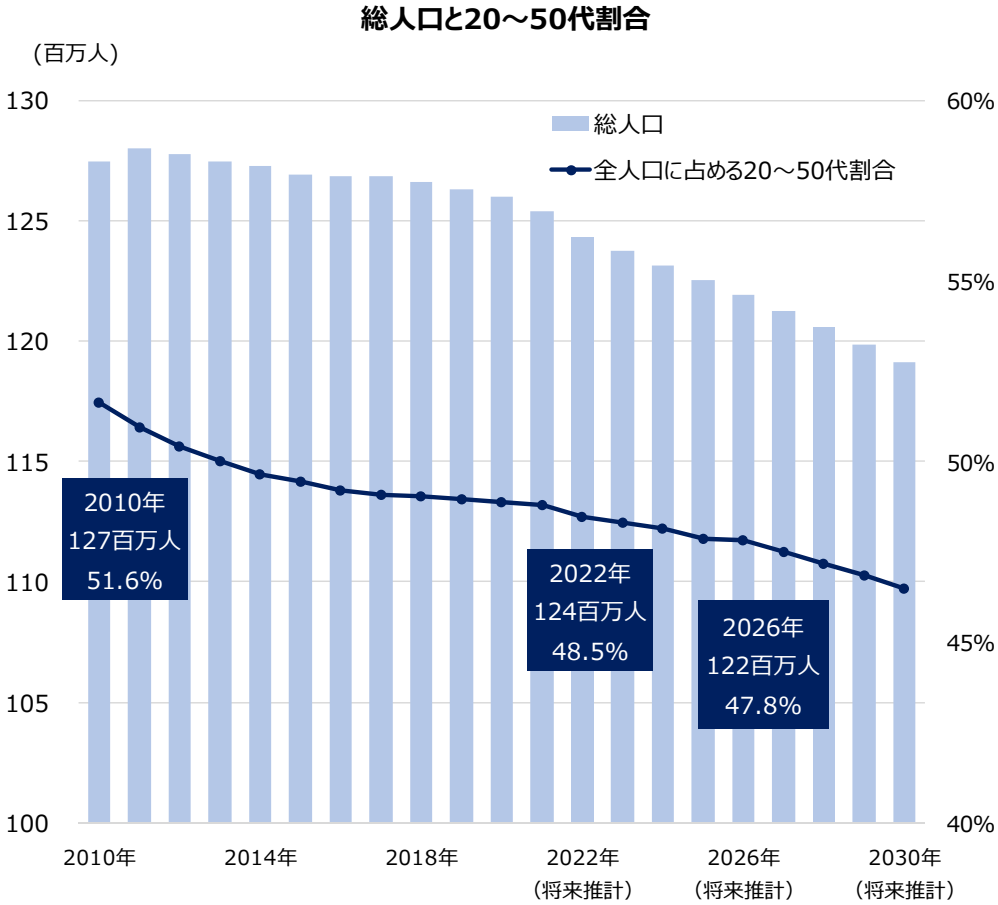
3

需要客室数の推計

3-1 人口(年代別)

- 日本の総人口は中長期的にも減少傾向が続くが、本調査の推計年である2026年にかけては旅行回数が相対的に多い20代から50代を中心に人口の減少が進む見通しである。
- 従って、今後、一人あたりの年間旅行回数や宿泊日数が拡大しない場合、日本人延べ宿泊観光客数は緩やかに減少していくこととなる。
- 2026年の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計) の出生中位・死亡中位の推計人口を採用する。





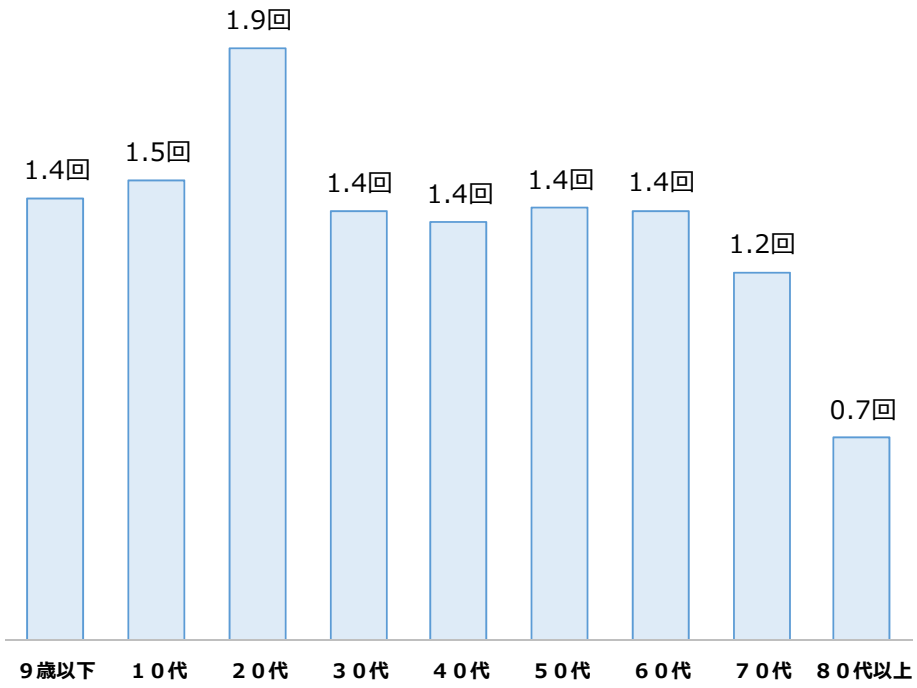
備考：2010年～2021年の人口(推計値)は総務省「人口統計」より。2022年～2030年の将来人口は出生中位・死亡中位に基づく推計。

出所：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」よりDBJ作成

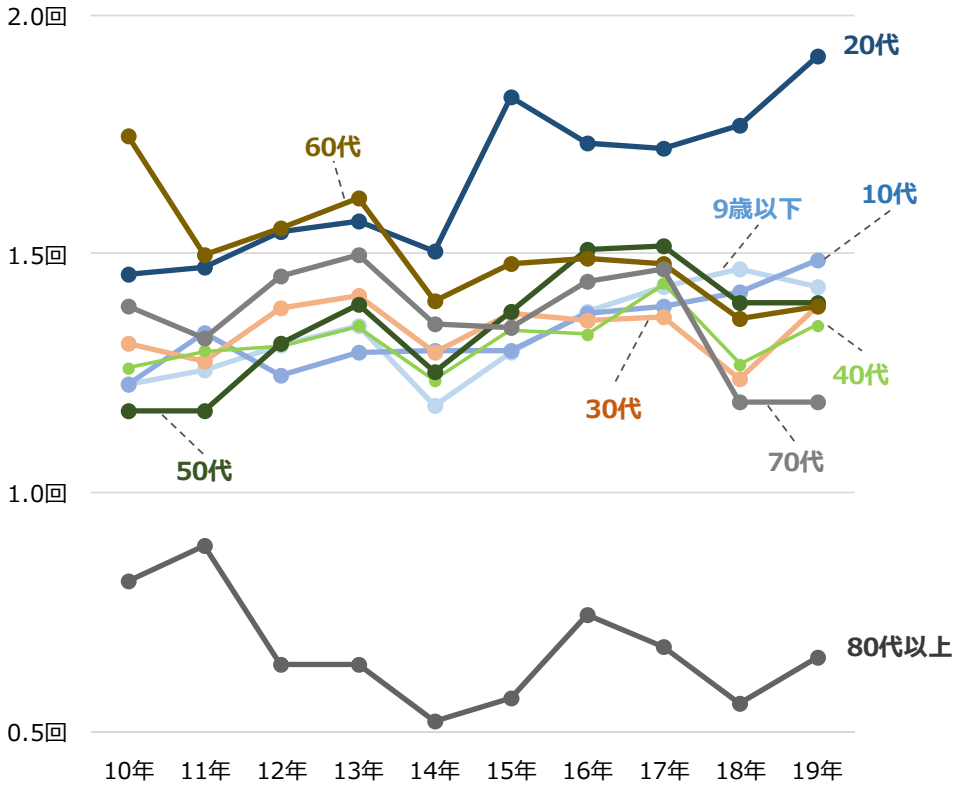
3-1 年間国内宿泊観光回数(年代別)

- 年間国内宿泊観光回数は、年間の延べ日本人宿泊観光客数のうちの観光・レクリエーションを主たる目的として旅行した延べ人数（年代別）を人口（年代別）で除して算出している。なお、観光以外のビジネスや帰省等を目的にした旅行は集計対象外としている。
- 年代別では、20代が1.9回と最も高いが、他の年代は70代以上を除き概ね1.4回程度で同水準である。
- 直近10年間の推移を見ると、14年に消費税増税により落ち込んだものの、翌年から17年にかけては成長が続いた。18年は西日本豪雨や北海道胆振東部地震などの相次ぐ自然災害にもあり減少したが、19年には10月からの再増税はあったものの上昇に転じた年代が多い。2026年の推計値は、コロナ禍前の2019年水準を採用とする。

年間国内宿泊観光回数
（2019年）



年間国内宿泊観光回数の推移



備考：年代別年間旅行回数 = 年代別延べ日本人宿泊旅行者数（観光・レクリエーション目的に限る）÷ 年代別人口

出所：総務省「人口推計」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」よりDBJ作成

3-1 ホテル・旅館利用率

- ホテル・旅館利用率とは、国内の宿泊観光時に別荘や知人宅等を除いた一般のホテルや旅館を利用した人の割合を指す。
- なお、本変数は「観光の実態と志向」(日本観光振興協会)より算定しているが、次ページのLH利用率についても本変数が集計対象としている宿泊施設を利用した人を対象に算出している。
- ホテル・旅館利用率は概ね86%前後で安定的に推移していることから、2026年の推計値については2017～2019年の平均値を採用する。
- 先述の年代別人口及び国内宿泊観光回数にホテル旅館利用率を掛け合わせることで、一般的なホテルや旅館に宿泊する日本人の日本人宿泊観光客数(2026年推計:約1.4億人)が算出される。

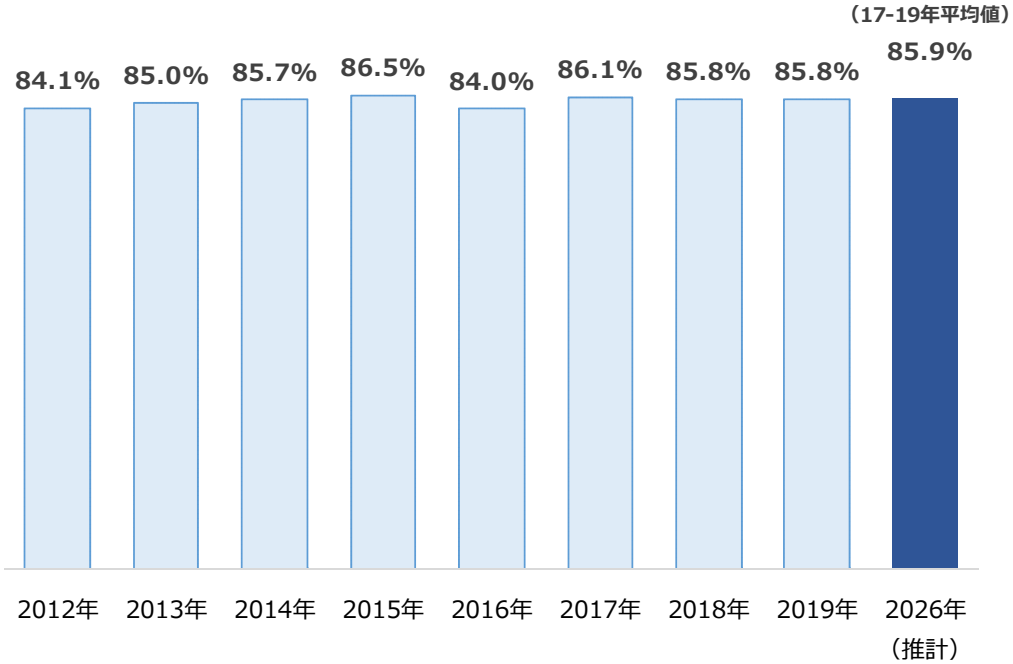
【日本観光振興協会「観光の実態と志向」2019年度版の質問内容】

問：泊まりがけの国内観光旅行（スポーツを含む）では、
宿泊施設は何を利用しましたか。

1 ホテル・ビジネスホテル
2 旅館（和式）
3 ユースホステル
4 国民宿舎・休暇村などの公共の宿泊施設
5 会社・官公庁の寮・保養所
6 民宿
7 ペンション
8 山小屋・キャンプ場
9 オートキャンプ
10 別荘・貸別荘
11 知人・親せき宅
12 車・船中伯
13 民泊
14 その他

※「ホテル・旅館利用率」は、1,2,3,4,6,7を回答した人を基に算出。
※※回答は延べ回答者数を採用。

ホテル・旅館利用率
(観光目的)



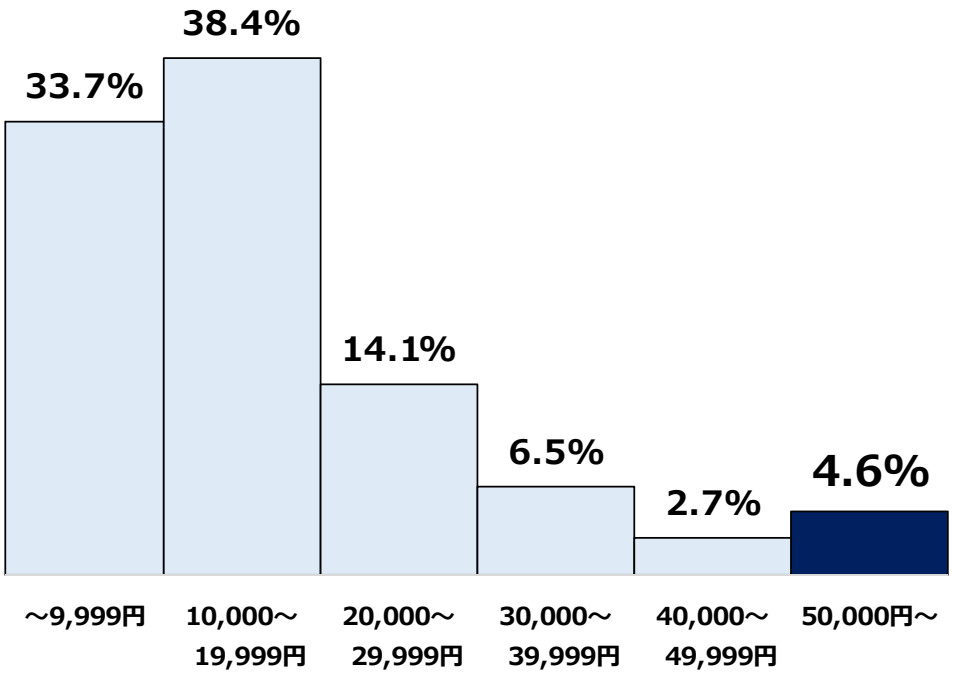
出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3-1 LH利用率

- LH利用率とは、1年間の延べ日本人宿泊観光客数のうち宿泊費として1泊1人あたり5万円以上を支払った人の割合を指している(※)。
- 「観光の実態と志向」より、2019年に国内旅行を行った延べ16,290人のデータから1泊あたり宿泊費のヒストグラムを作成した。2万円未満がボリュームゾーンであり全体の7割超を占めている。一方で、LHの利用者は約4.6%となっており、直近5年間の実績を見ても4%台で推移している。18、19年のLH宿泊率はそれ以前の3年間よりも若干高くなっており、ハイエンド志向の国内旅行者が一定拡大しているものと想定され、2026年の推計値はコロナ禍前の2019年横ばいとした。

国内旅行者の1泊1人あたり宿泊費の分布

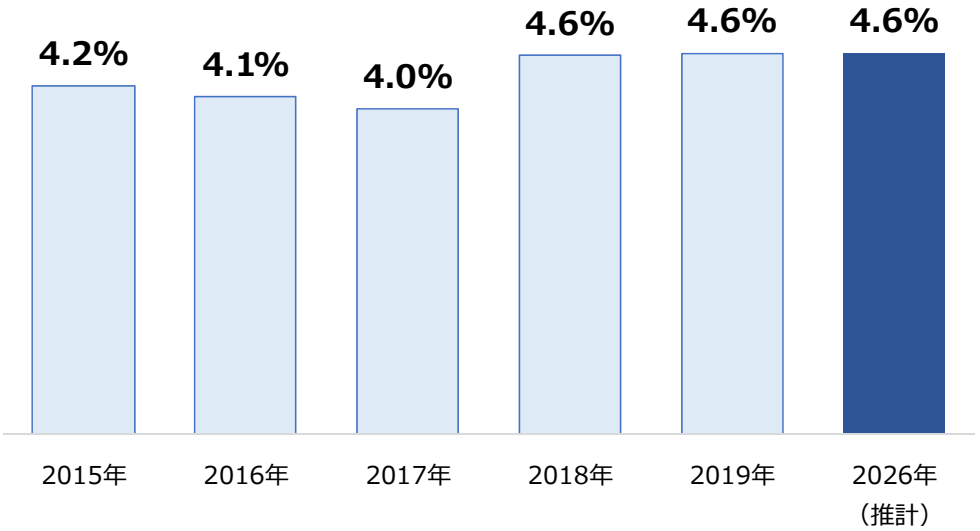
（2019年）



(有効回答数)16,290人

※1人が1年間に複数回宿泊旅行をしている場合には、それぞれを1回(1人)としてカウントしている。

LH利用率



【LH利用率の算出前提】

- ✓ 「ホテル・旅館利用率」で集計対象とした宿泊施設（ホテル・ビジネスホテル、旅館(和式）、ユースホステル、国民宿舎・休暇村などの公共の宿泊施設、民宿、ペンション）の宿泊者のみを集計している。
- ✓ 1泊1人あたり宿泊費が100円未満もしくは100万円以上のサンプルは集計対象外としている。
- ✓ 1泊1人あたり宿泊費は1人あたり宿泊費総額を宿泊日数で除して算出している。

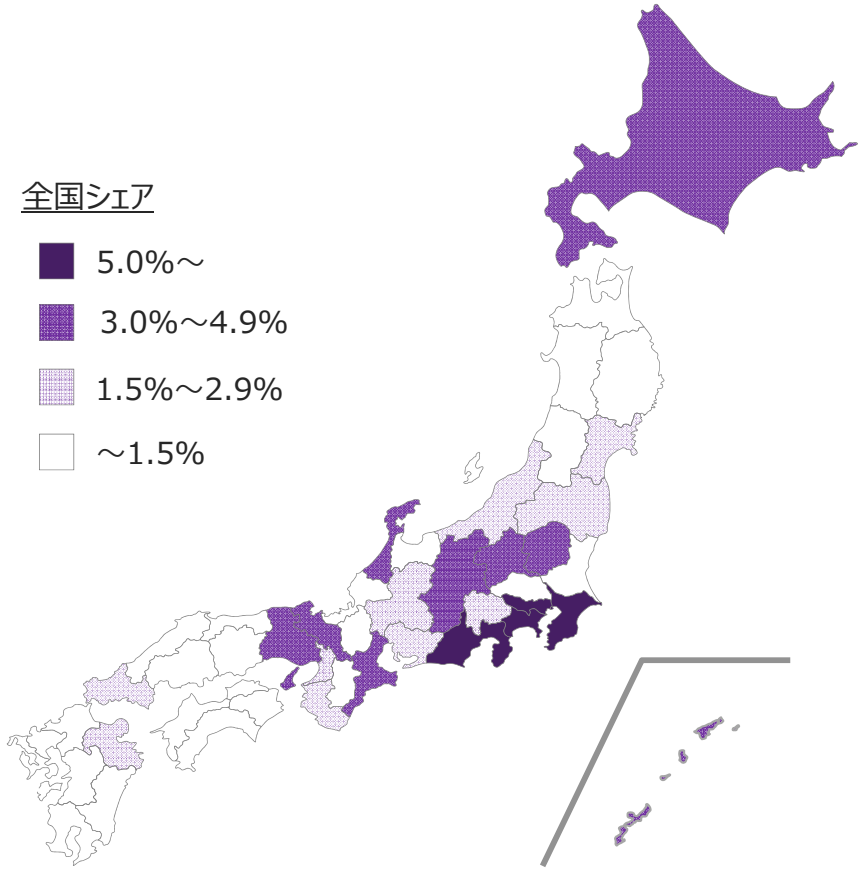
(有効回答数)15年10,050人、16年9,677人、17年8,271人、18年20,169人、19年16,224人

出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3-1 LH宿泊者シェア(都道府県別)

- 国内宿泊観光客のうちLH宿泊者がどの都道府県を訪問しているかを全国シェア(※)という形で表した（例えば、仮に年間のLH宿泊者が100万人で、うち大阪を訪れた人数が3万人だった場合、大阪府の全国シェアは3.0%となる）。なお、2026年の推計値としては、各年のばらつきを一定軽減するため各都道府県における3年間（2017～2019年）の平均値を採用している。
- 関西に関しては、兵庫県が全国8位、京都府が同10位、大阪府が同13位など全国の中でも比較的上位の府県が多い。

【LH宿泊者の旅行先 全国シェアMAP】



※LH宿泊者の「主目的地」（都道府県）をベースに算出しており、必ずしも宿泊地とは限らない。

目的地	LH宿泊者 全国シェア 17-19年平均値	ランキング
北海道	4.1%	7位
青森県	0.8%	39位
岩手県	0.8%	37位
宮城県	2.0%	19位
秋田県	0.2%	47位
山形県	1.0%	31位
福島県	2.2%	16位
茨城県	0.6%	42位
栃木県	5.0%	4位
群馬県	3.2%	11位
埼玉県	0.4%	44位
千葉県	9.6%	1位
東京都	4.5%	6位
神奈川県	6.2%	3位
新潟県	1.5%	22位
富山県	0.7%	40位
石川県	2.6%	14位
福井県	1.4%	24位
山梨県	1.8%	20位
長野県	4.6%	5位
岐阜県	1.3%	25位
静岡県	7.1%	2位
愛知県	2.0%	18位
三重県	3.5%	9位
滋賀県	1.0%	30位
京都府	3.2%	10位
大阪府	3.0%	13位
兵庫県	3.8%	8位
奈良県	0.8%	38位
和歌山県	2.2%	17位
鳥取県	0.9%	32位
島根県	1.2%	28位
岡山県	0.8%	36位
広島県	1.1%	29位
山口県	1.5%	21位
徳島県	0.2%	46位
香川県	0.9%	33位
愛媛県	0.9%	34位
高知県	0.5%	43位
福岡県	0.8%	35位
佐賀県	0.6%	41位
長崎県	1.4%	23位
熊本県	1.2%	27位
大分県	2.3%	15位
宮崎県	0.3%	45位
鹿児島県	1.2%	26位
沖縄県	3.1%	12位

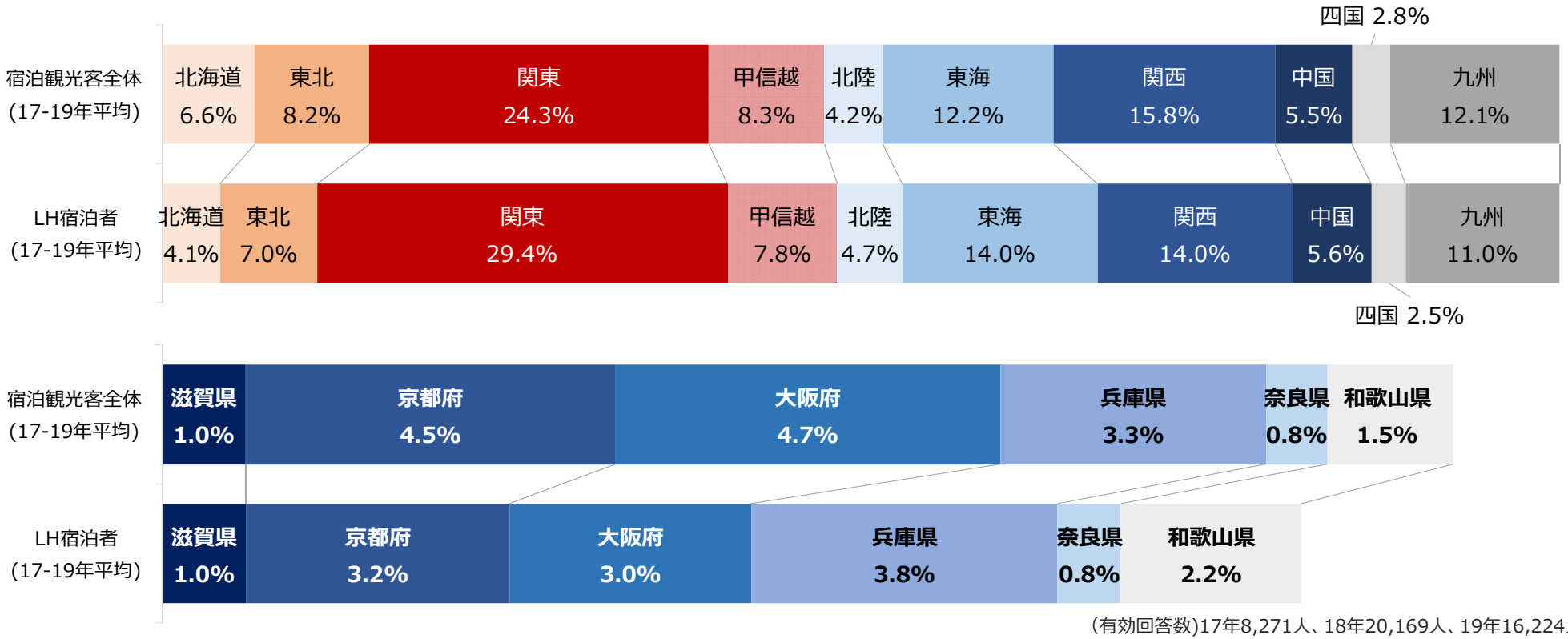
(有効回答数)2,011人

出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3-1 LH宿泊者シェア(都道府県別)

- 日本人宿泊観光客全体とLH宿泊者のそれぞれの全国シェアを地域ブロック別に見ると、概ね同水準の地域(北陸や中四国など)が多い一方、関東はLH宿泊者シェアが+5.1%高くなっている。その背景としては、東京を中心に首都圏では平均世帯所得が他地域に比して高いなか、首都圏からのアクセシビリティに優れ、LHなどの受け入れ体制も整った人気観光地が多く存在しているためだと推測される。
- 他方で関西については、観光客全体(15.8%)＞LH宿泊者シェア(14.0%)の構図となっている。2府4県別に見ると、京都や大阪ではLH宿泊者シェアの方が低い一方で、兵庫や和歌山ではその逆となっており、兵庫県が関西で最も高いLH宿泊者シェアを有している。兵庫県は有馬温泉や城崎温泉などの国内有数の人気温泉地や淡路島を中心にLHが整備されており、集客につながっているものと考えられる。加えて、宿での食事に関して、朝食のみが付いたプランが多いホテルに対し、朝夕の二食付プランが中心となる旅館が兵庫県内には多く存在していることもLH率の高さに影響しているものと思料される(「観光の実態と志向」において回答される宿泊費には宿での食事代も含まれていると推測される)。

日本人宿泊観光客の訪問先(地域ブロック別)



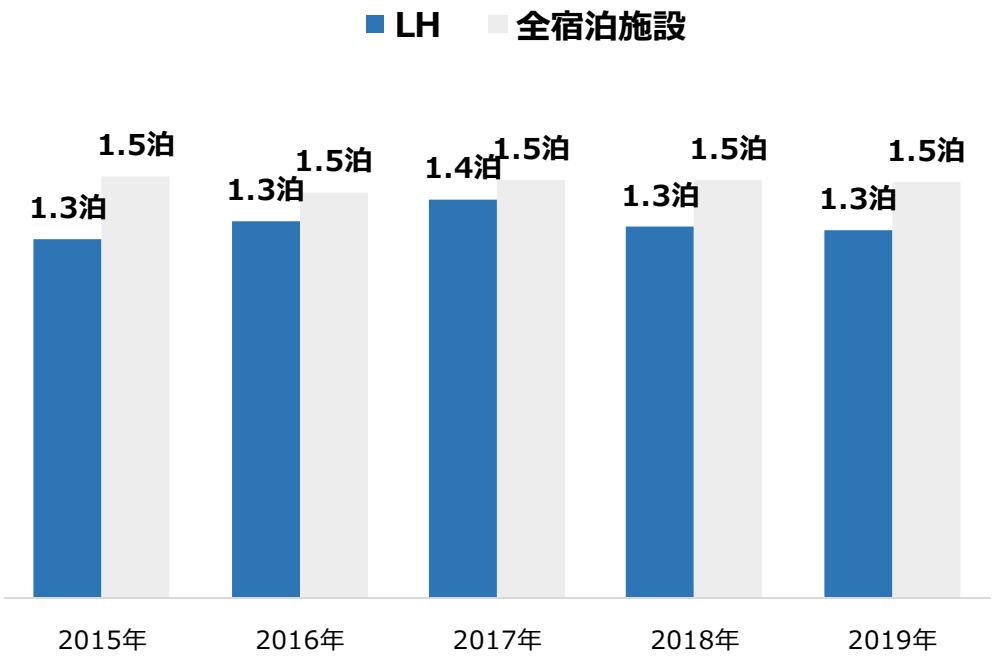
(有効回答数)17年8,271人、18年20,169人、19年16,224人

出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3-1 一人あたり平均宿泊日数(都道府県別)

- 前ページまでの変数を掛け合わせることで年間の日本人延べ観光客数が算出されるが、そこに都道府県別の一人あたり平均宿泊日数を掛けることでLHに泊まる延べ宿泊者数を算出する。
- 一人あたり平均宿泊日数については、下図の通りLHに宿泊した人は施設タイプを問わない全宿泊施設に宿泊した人に比べて0.2泊ほど短いため、推計にあたってはLH宿泊者の日数を使用している。短い理由としては、全宿泊施設の中には比較的中長期間の旅行に適した安価な宿も含まれていることなどが想定される。また、大阪や京都などのLH運営者にヒアリングした結果、国内旅行者は1泊が大半との回答も得られた。
- 2026年の推計値については、今後も平均宿泊日数のドラスティックな変化は想定しづらいことから各府県別の17-19年平均値とした。

一人あたり平均宿泊日数
(全国平均)



LH宿泊者の平均宿泊日数
(都道府県別)

目的地	17-19年平均値	ランキング
北海道	**1.7泊**	2位
東京都	**1.5泊**	14位
愛知県	**1.3泊**	30位
滋賀県	1.1泊	40位
京都府	1.4泊	18位
大阪府	1.5泊	9位
兵庫県	1.1泊	42位
奈良県	1.5泊	8位
和歌山県	1.2泊	35位
福岡県	1.3泊	26位
沖縄県	2.6泊	1位
全国平均	1.4泊	-

(有効回答数)2,011人

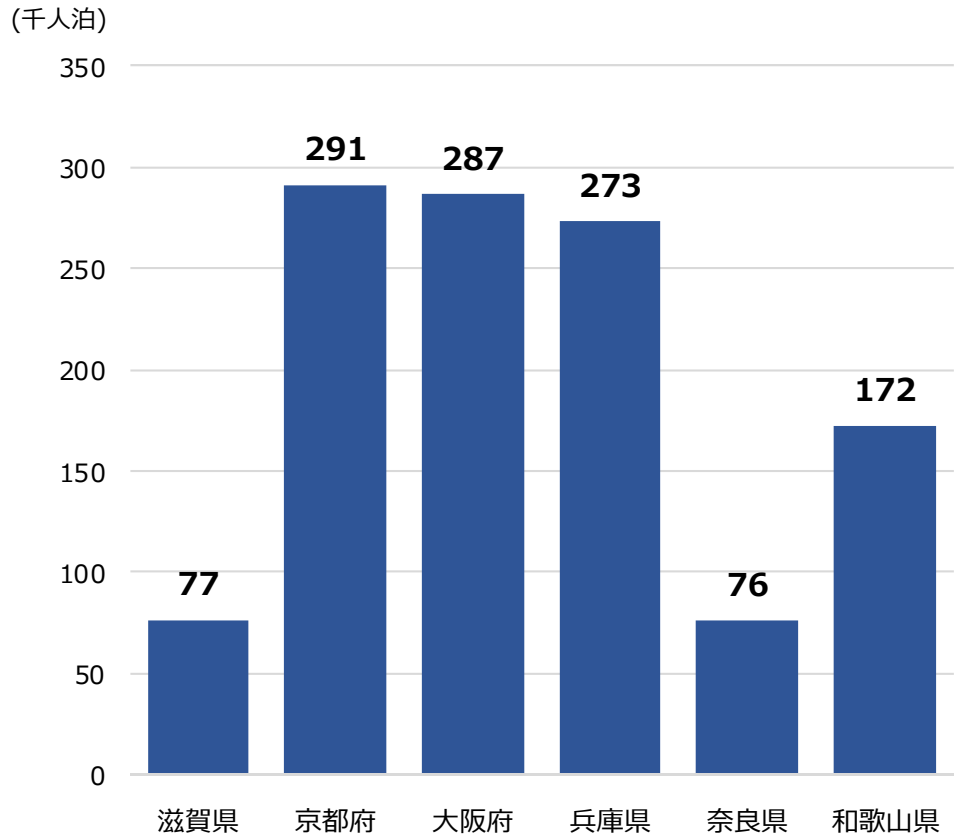
※宿泊日数の回答選択は6つ（1泊、2泊、3泊、4泊、5泊、6泊以上）存在するが、「6泊以上」については全ての年度で6泊として扱い平均宿泊日数を算出している。

出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

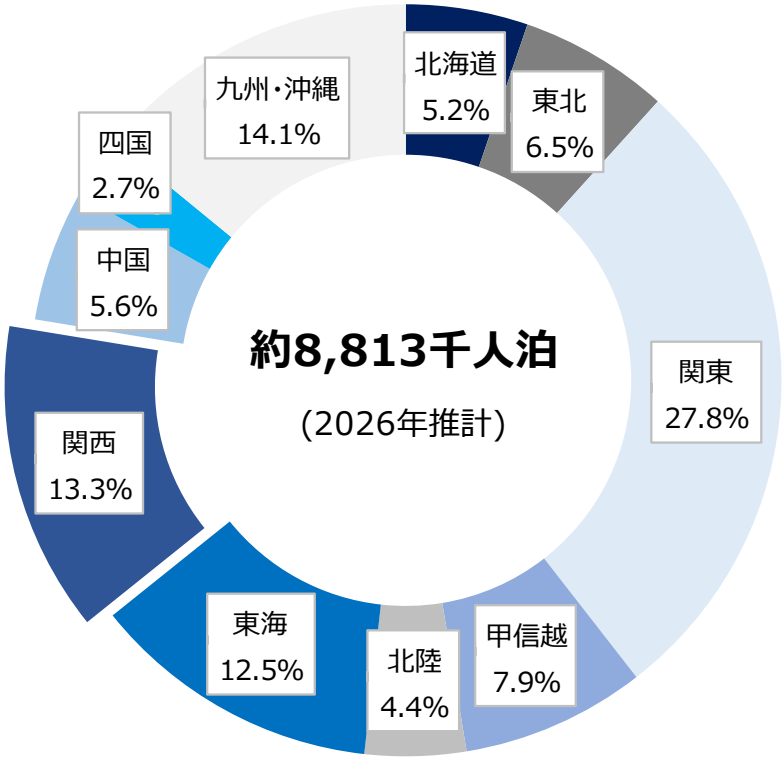
3-1 日本人延べLH宿泊者数(都道府県別)

- 前ページまでの計6つの変数を組み合わせて算出される都道府県別の日本人LH延べ宿泊者数の推計値(2026年)は以下の通りである。
- 関西トップは京都府の(291千人泊)であり、次いで大阪府(287千人泊)、兵庫県(273千人泊)などとなっている。
- 日本全体では8,813千人泊と推計され、地域ブロック別に見るとトップの関東、九州・沖縄に次いで関西は全体の13.3%(約1,176千人泊)を占めている。

日本人延べLH宿泊者数 (2026年推計)



日本人延べLH宿泊者数 全国シェア



出所：DBJ作成

3-2 訪日外国人観光客の需要客室数の推計

3-2 国籍グループの対応表

- 訪日外国人の需要推計にあたっては、都道府県別訪問率や一人あたり平均宿泊日数等の変数において国籍グループ別に分析を行っているが、それぞれのグループ（東アジア、東南アジア、欧米豪、その他）に属する国と地域に関して、データ引用元である当行アンケート及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」の対応を以下にまとめている。
- なお、本調査における「その他」の国籍グループについては、当行アンケートでは該当する地域が存在しないため、各項目における全12地域の（加重）平均値を原則として採用している。
- また、当行アンケートは2021年度調査より、ベトナム及びインドを新たな調査対象として加えているが、本調査で引用している各データにおいては、2ヶ国に対して質問を行っていないため、本調査ではいずれも集計対象外となっている。

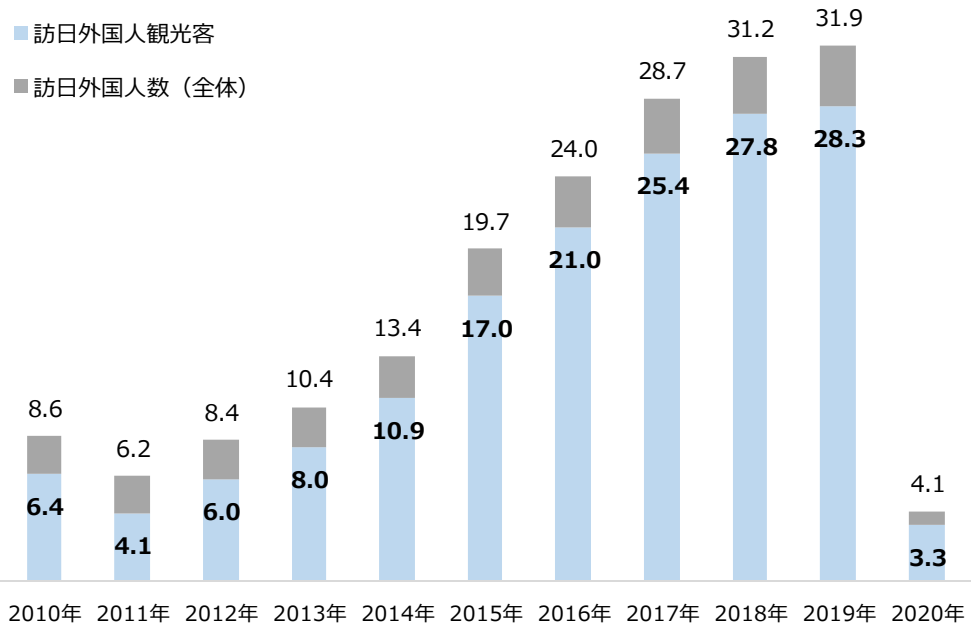
本調査	当行アンケート	訪日外国人消費動向調査
東アジア	韓国 台湾 香港 中国	韓国 台湾 香港 中国
東南アジア	タイ シンガポール マレーシア インドネシア	タイ シンガポール マレーシア インドネシア フィリピン ベトナム
欧米豪	英国 フランス 米国 オーストラリア	英国 ドイツ フランス イタリア スペイン ロシア 米国 カナダ オーストラリア
その他	（※該当地域がないため、原則として全12地域の平均値を採用）	インド その他

出所：DBJ作成

3-2 訪日外国人観光客数

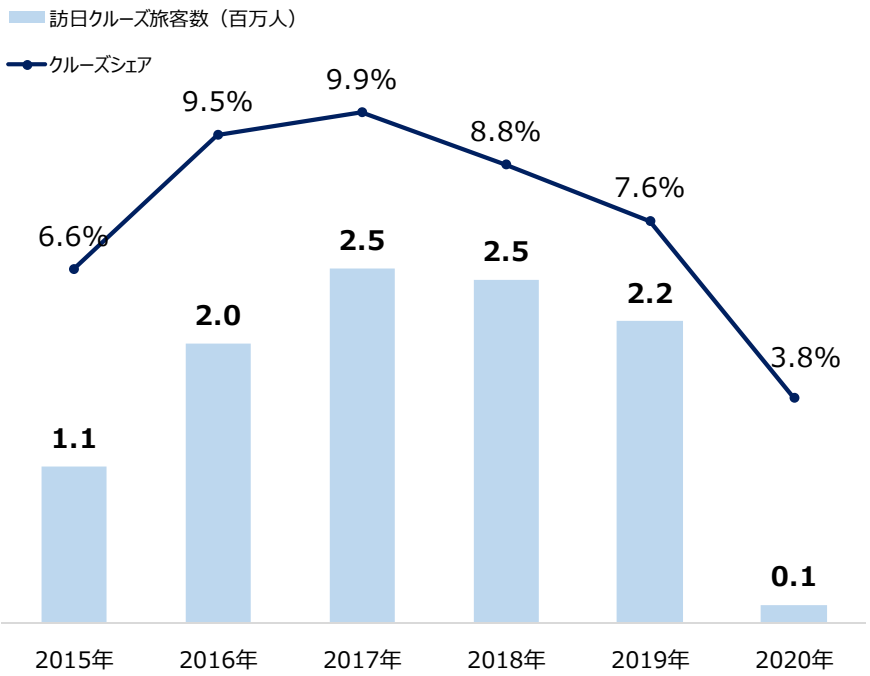
- 訪日外国人観光客数については、日本政府観光局(JNTO)が公表している訪日外客数(※1)における観光客(※2)の数値を使用している。
- 訪日外国人数は全世界的な観光市場の拡大やアジア地域の経済成長、日本国内のインバウンドの受入体制の拡充等によって、2011～2019年にかけてCAGR+22.7%の高い成長を続けてきた。そのうち観光客が占める割合は、訪日外国人数の急拡大が始まった2015年以降、80%台後半で推移しており、観光需要の高まりがインバウンド需要全体の成長を牽引してきた。
- 訪日外国人の拡大とあわせて訪日クルーズの旅客数も増加傾向にあり、コロナ禍前の数年は年間約2百万人超がクルーズ船で日本を訪れていた。訪日外国人観光客数に占めるクルーズ旅客数のシェアは7~9%前後であった。
- なお、2019年はクルーズ旅客数の約8割を占める中国市場における配船数の減少等によって前年比で減少となった。また、2020年はコロナ禍によって同年3月以降の外国クルーズ船の寄港がなくなり、クルーズ旅客数は約12万人へと急減した。

訪日外国人観光客数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）よりDBJ作成

訪日クルーズ旅客数とクルーズシェア



備考：クルーズシェア ＝ 訪日クルーズ旅客数 ÷ 訪日外国人観光客数
出所：日本政府間局（JNTO）及び国土交通省公表資料よりDBJ作成

※1 訪日外客とは、国籍に基づく法務省統計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客数を加えた入国外国人旅行者のことである(JNTO)。
※2 観光客とは、短期滞在入国者から商用客を引いた入国外国人であり、 親族・友人訪問を含んでいる。商用目的の他、留学や研修、外交・公用目的の入国外国人も除かれている(JNTO)。

3-2 訪日外国人観光客数

- 本調査で分析対象とする訪日外国人観光客数は、日本政府観光局(JNTO)が公表している訪日外客数における観光客数から、訪日クルーズ旅客数を引いて算出している(クルーズ旅客については、日本滞在中に主としてクルーズ船内で宿泊することから本調査の対象外としている)。
- 2026年の推計値に関しては、インバウンドのマーケット環境がコロナ禍前の水準に回復すると仮定し、訪日外国人観光客数(クルーズ除く)は2019年横ばいの26.1百万人とした。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(推計) 2026年	(備考)
① 訪日外国人数 (百万人)	8.6	6.2	8.4	10.4	13.4	19.7	24.0	28.7	31.2	31.9	4.1	-	-
② **訪日外国人観光客数** (百万人)	6.4	4.1	6.0	8.0	10.9	17.0	21.0	25.4	27.8	28.3	3.3	**28.3**	*19*年実績並
訪日外国人数（全体）	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	0.8		
③ 観光客比率	*73.9%*	*65.2%*	*72.3%*	*76.8%*	*81.1%*	*86.0%*	*87.6%*	*88.7%*	*89.0%*	*88.6%*	*80.5%*	-	②÷①
④ 訪日クルーズ旅客数 (百万人)	*N/A*	*N/A*	*N/A*	0.2	0.4	1.1	2.0	2.5	2.5	2.2	0.1	2.2	*19*年実績並
⑤ クルーズシェア	*N/A*	*N/A*	*N/A*	*2.2%*	*3.8%*	*6.6%*	*9.5%*	*9.9%*	*8.8%*	*7.6%*	*3.8%*	*7.6%*	④÷②
⑥ **訪日外国人観光客数(クルーズ除く)** (百万人)	*N/A*	*N/A*	*N/A*	7.8	10.5	15.9	19.1	22.9	25.3	26.1	3.2	**26.1**	②－④

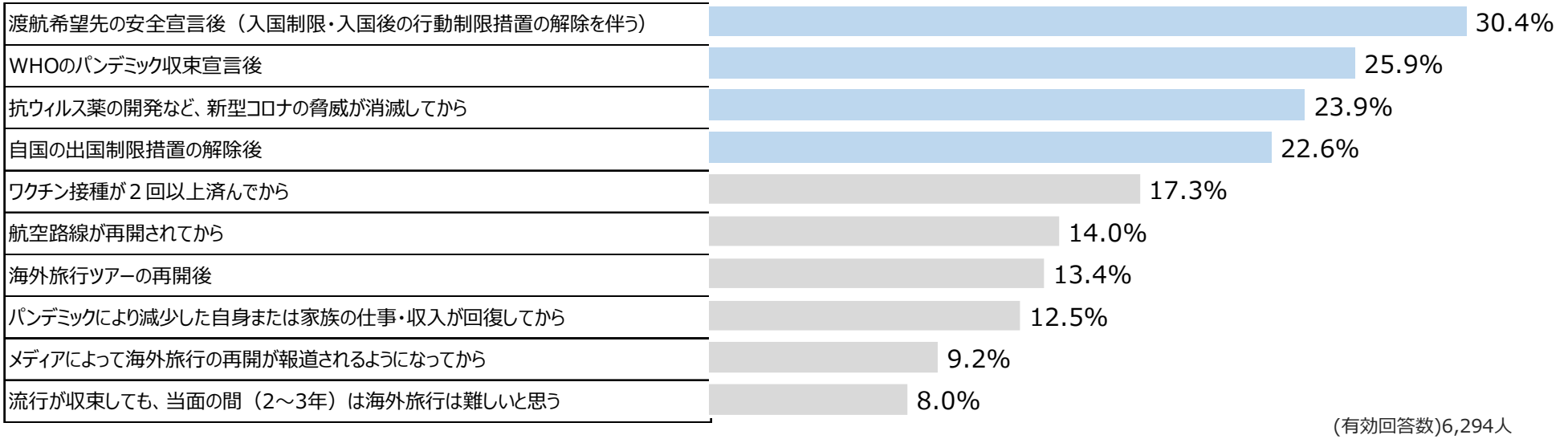
出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、国土交通省公表資料よりDBJ作成

補論

海外旅行に関する意識

- 2021年度の当行アンケートにおける「次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングはいつ頃になると思うか」という設問に関して、安全宣言後やパンデミック収束宣言後などが上位に挙がっている。また、約8%の人が収束後も2~3年は海外旅行は難しいとの回答を選択しており、感染状況次第では本調査の推計年としている2026年においても海外旅行需要がコロナ禍前と同水準に戻らない可能性もある。
- また、同調査の「新型コロナの収束後、海外旅行をしたいか」という設問では、引き続き海外旅行への高い意欲が確認された。

【次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングはいつ頃になると思うか(上位10項目を抜粋)】



(有効回答数)6,294人
(備考)最大3つまでの複数回答

【新型コロナの収束後、海外旅行をしたいか】

(有効回答数)7,355人

出所：当行アンケート（2021）よりDBJ作成

3-2 ホテル・旅館利用率

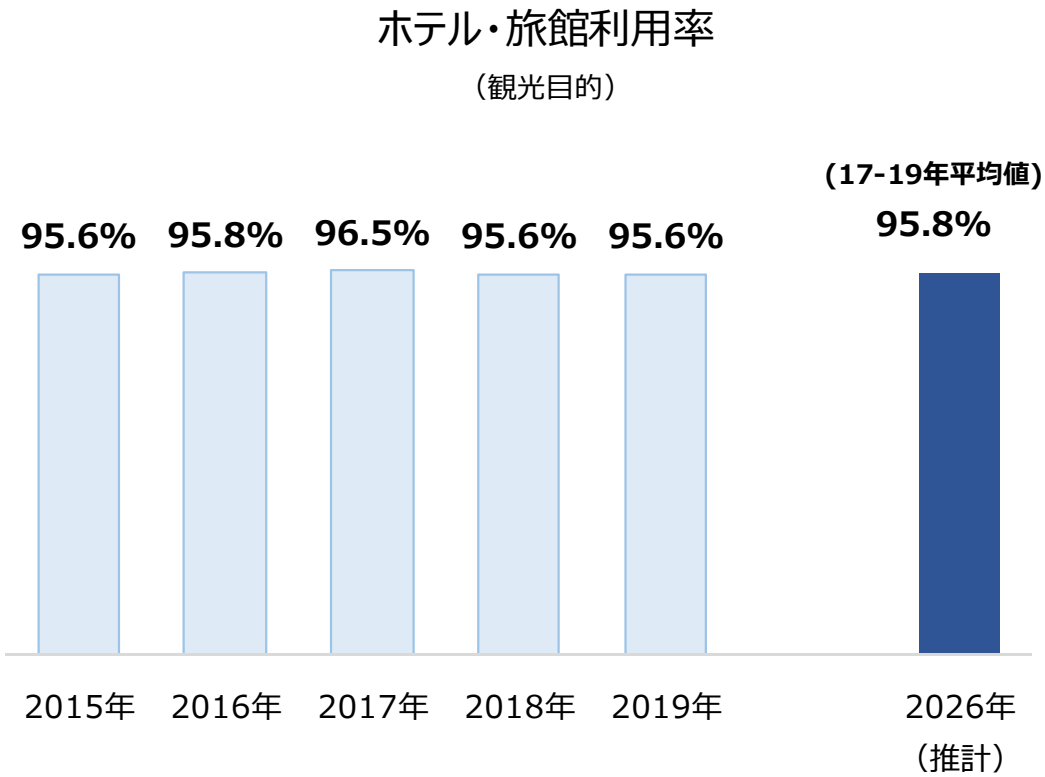
- 観光目的の訪日外国人数（クルーズを除く）にホテル・旅館利用率を掛け合わせることで、家族・友人宅や別荘などに宿泊する人々を除いた観光客数を算出している。
- なお、カプセルホテルやユースホステル、民泊はLH利用率の算出の前提となっている当行アンケートの質問でも選択肢に含まれているため、ここでもホテル・旅館利用率に含むこととした。
- また、本変数も「訪日外国人消費動向調査」において、観光・レジャー目的で来日した訪日外国人を調査対象とした数値となっている。
- 15-19年のホテル・旅館利用率を見ると、概ね95%台で安定的に推移しているおり、今後も別荘や家族宅などに泊まる訪日外国人が大きく上昇するとは考えづらいことから、推計値については17-19年の平均値(95.8%)とした。

【観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2019年）の質問内容】

Q 訪問地毎に利用した宿泊施設の種類を選んでください。
（下記の選択肢番号を数値で記入）

0 宿泊せず
1 ホテル（洋室中心）
2 旅館（和室中心）
3 自己所有の別荘・コンドミニアム
4 学校の寮・会社所有の宿泊施設
5 親族・知人宅
6 ユースホステル・ゲストハウス
7 カプセルホテル
8 有料での住宅宿泊（Airbnb, 自在客など）
9 その他

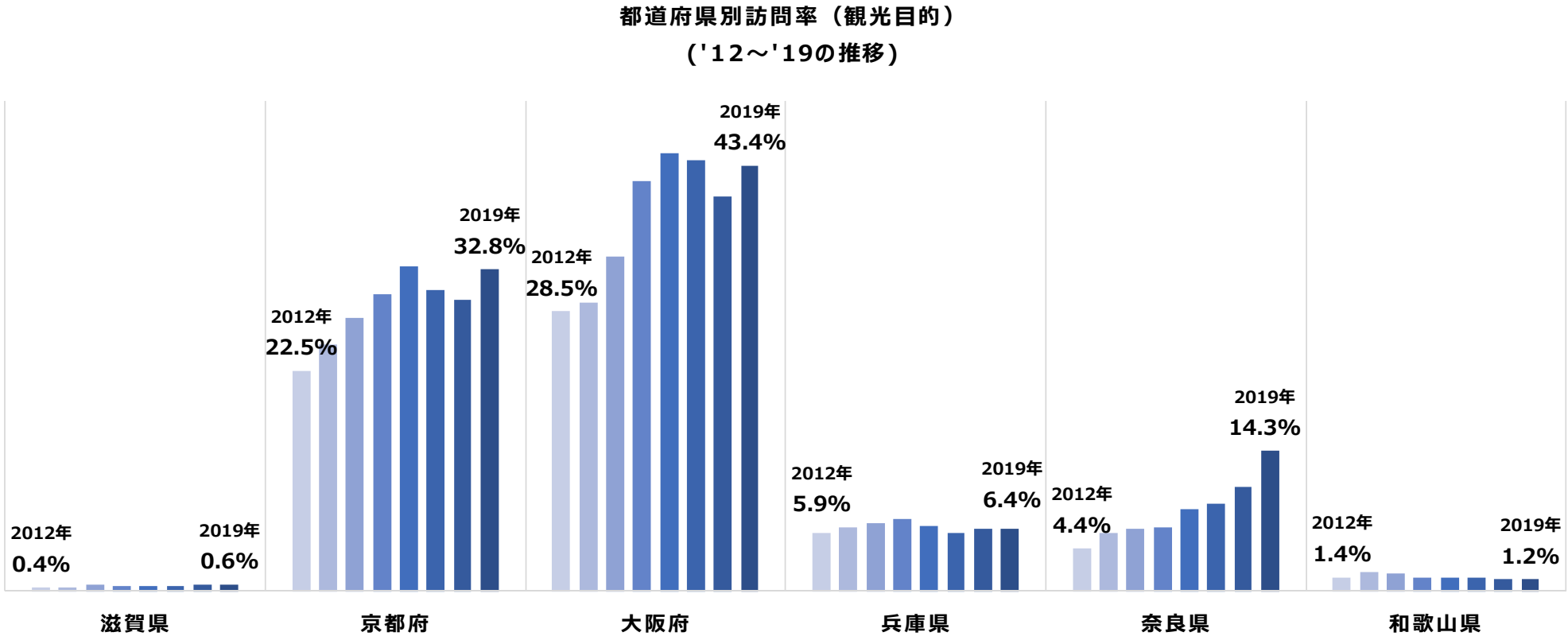
※「ホテル・旅館利用率」は、1,2,6,7,8,9を回答した人を基に算出
※※回答は延べ回答者数を採用。



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 訪問率(都道府県別)

- 次に、都道府県別の訪問外国人観光客数（≠宿泊者数）を推計するため、都道府県別の訪問率を掛け合わせる。訪問率は「訪日外国人消費動向調査」における観光・レジャー目的の訪日者の値を使用している。
- 2012～2015年の府県別の推移を見ると、京都府及び大阪府の上昇幅が約10%ptsと大きく、訪日外国人数の急拡大期にあって、定番観光地への訪問意欲が高かったものと推察される。
- 一方で、訪日外国人数が2千万人を超過した2016年以降は、大阪府や京都府をはじめとした定番観光地の伸びが緩やかになってきた一方で、奈良県や滋賀県などの地方部への訪問率が上昇傾向にある。



備考：一人が訪日旅行中に複数の都道府県を訪れた場合、それぞれの都道府県において訪問者としてカウントされる。

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 訪問率(都道府県別)

- 訪日外国人観光客の訪問率(2019年)について、関西は東アジア地域からの来訪が多い大阪府や奈良県、欧米豪に人気の京都府を中心に全国的にも訪問者が多い有数の観光エリアとなっている。
- 特に大阪府は2016年、2017年及び2019年に東京都の訪問率を上回り、全国1位の訪問先となっている(ただし、商用目的などを含めた全目的では東京がトップ)。また、奈良県は近年、中国人観光客を中心に訪問率が飛躍的に上昇している(15年6.6%→19年14.3%) 。
- 2026年の推定値については、訪日外国人観光客数と同様にコロナ禍前の2019年横ばいとした。

ブロック	訪問地	訪問率(2019年)	ランキング
北海道	北海道	9.7%	6位
東北	青森県	0.8%	29位
	岩手県	0.5%	38位
	宮城県	1.0%	28位
	秋田県	0.4%	41位
	山形県	0.4%	39位
	福島県	0.2%	44位
関東	茨城県	0.5%	36位
	栃木県	1.1%	26位
	群馬県	0.4%	40位
	埼玉県	0.6%	31位
	千葉県	32.3%	4位
	東京都	42.4%	2位
	神奈川県	6.6%	10位
甲信越	山梨県	6.5%	11位
	長野県	3.2%	16位
	新潟県	0.6%	35位
中部	富山県	1.3%	21位
	石川県	2.3%	18位
	福井県	0.2%	46位
	岐阜県	3.6%	15位
	静岡県	5.2%	13位
	愛知県	9.3%	7位
	三重県	0.7%	30位
関西	**滋賀県**	**0.6%**	**32位**
	京都府	**32.8%**	**3位**
	大阪府	**43.4%**	**1位**
	兵庫県	**6.4%**	**12位**
	奈良県	**14.3%**	**5位**
	和歌山県	**1.2%**	**23位**
中国	鳥取県	0.5%	37位
	島根県	0.2%	45位
	岡山県	1.1%	25位
	広島県	3.0%	17位
	山口県	0.6%	34位
四国	徳島県	0.3%	43位
	香川県	1.2%	24位
	愛媛県	0.4%	42位
	高知県	0.2%	47位
九州	福岡県	9.0%	8位
	佐賀県	1.1%	27位
	長崎県	1.6%	20位
	熊本県	2.2%	19位
	大分県	3.9%	14位
	宮崎県	0.6%	33位
	鹿児島県	1.2%	22位
	沖縄県	7.5%	9位

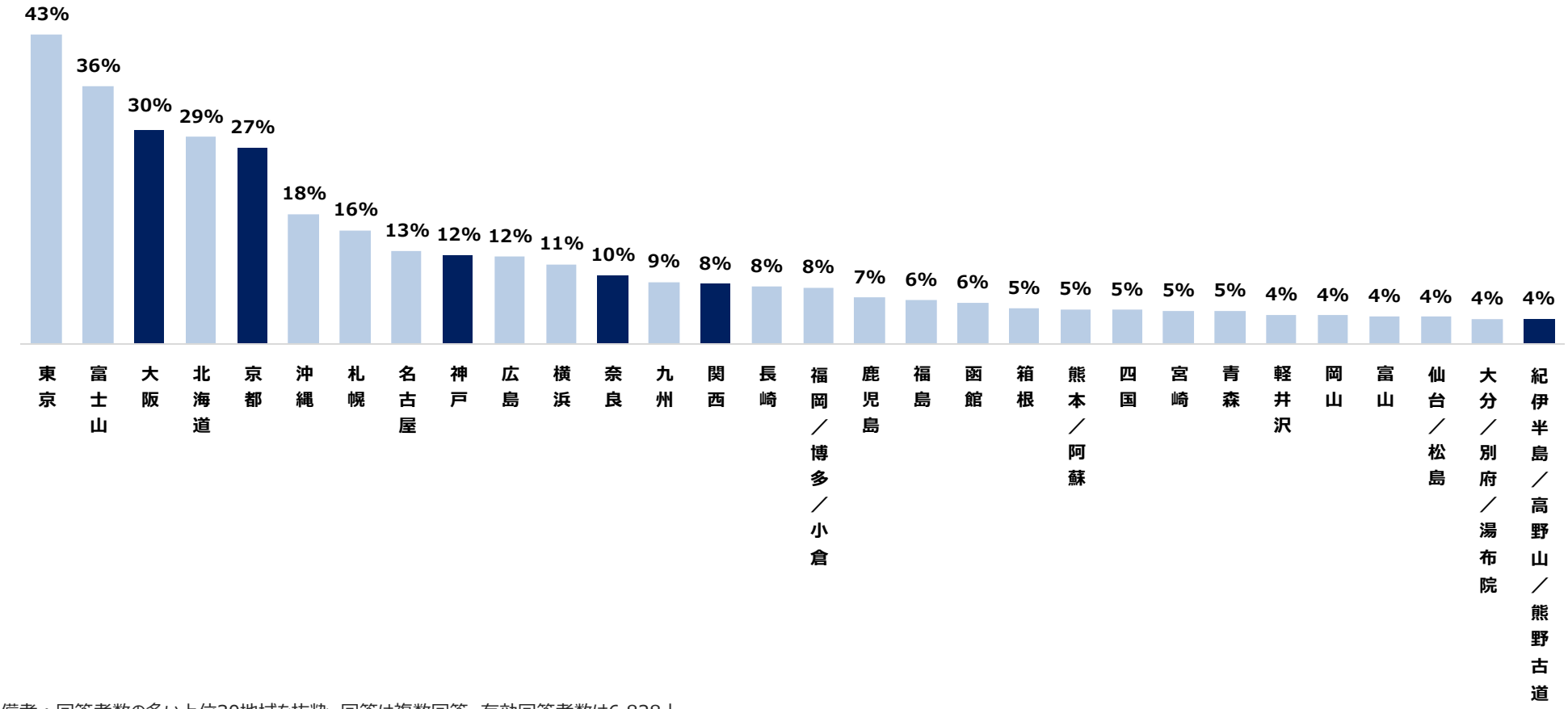
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

補論

行ってみたい日本の観光地

- 2021年度の当行アンケートにおいて、「あなたがご存知の観光地の中で、実際に行ってみたい観光地」を複数回答する質問に関して、回答者数の多かった上位30地域を以下に示した。
- トップは東京となっているが、大阪(3位)や京都(5位)、神戸(9位)、奈良(12位)など関西の人気観光地も上位にランクインしており、全世界で海外渡航が本格的に再開した際には、関西に引き続き多くの外国人観光客が来訪するものと期待される。

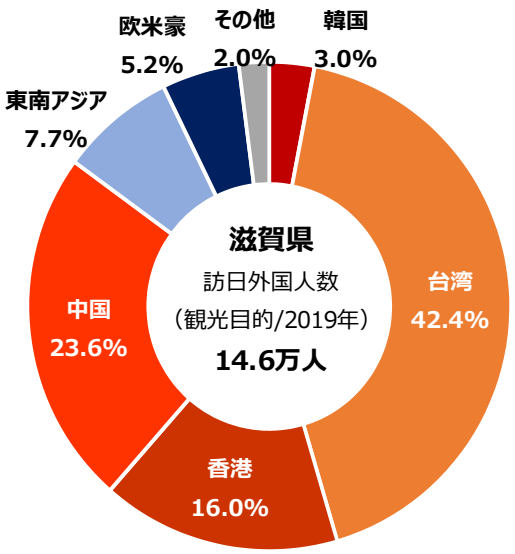
行ってみたい観光地 (当行アンケート2021/上位30地域)

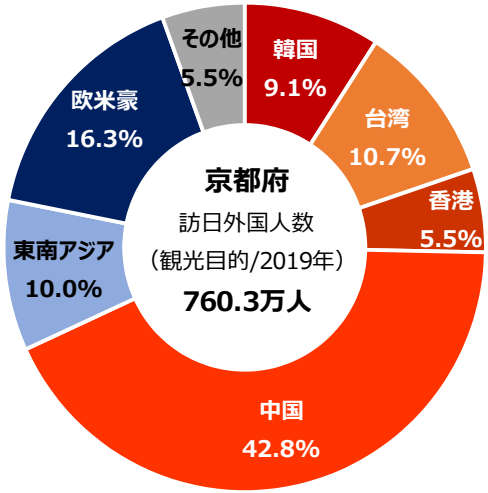


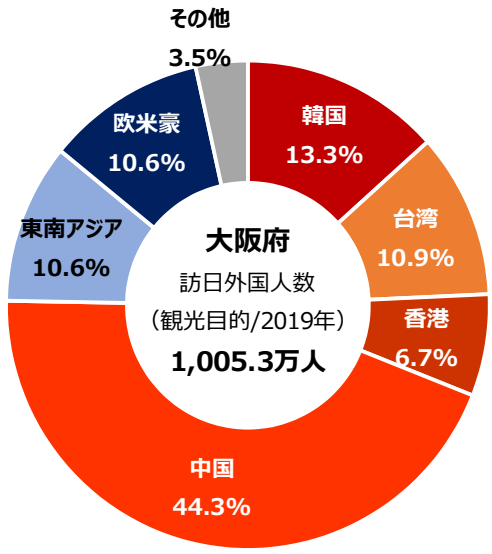
備考：回答者数の多い上位30地域を抜粋。回答は複数回答。有効回答者数は6,828人。

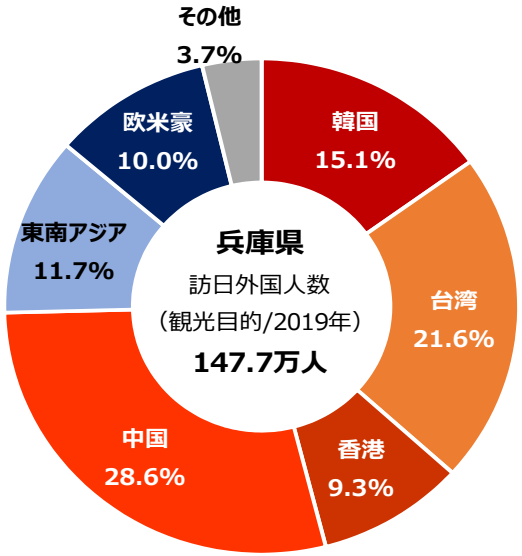
出所：当行アンケートよりDBJ作成

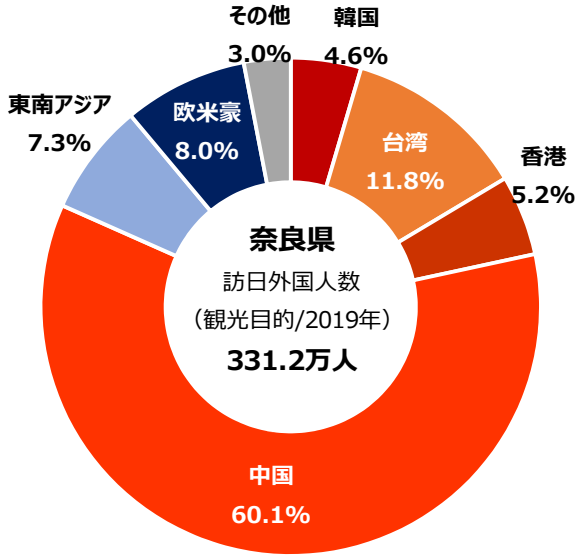
3-2 国籍別シエア(観光目的/2019年)

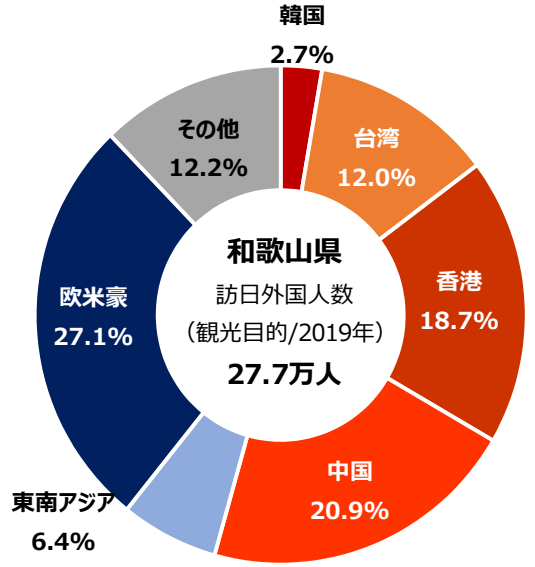












出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 国籍別シエア(都道府県別)

- 滋賀県は東アジアからの来訪が80%前後で推移しており、関西2府4県で最も高い水準にある。特に、台湾からの来県者が多く、自転車愛好家の多い台湾において、ナショナルサイクルルートに指定されている琵琶湖が魅力的な観光地となっている可能性がある。また、台湾は香港と並び、訪日リピーターの割合が高い地域であり、定番観光地(大阪や京都など）以外への訪問者が比較的多いことも背景にあると推測される。
- 京都府は、2015年～17年は欧米豪のシェアが高かったが、その後欧米豪の来訪者が若干減少した反面、東アジア及び東南アジアの来訪者は引き続き拡大したため、2018年以降アジアのシェアが高い水準にある。

滋賀県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	*19*年実績並（推計）2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	87.2%	81.1%	85.3%	79.4%	85.1%	**85.1%**		83.6%
韓国	17.4%	13.5%	6.0%	3.7%	3.0%	**3.0%**		8.7%
台湾	46.8%	44.1%	61.2%	45.0%	42.4%	**42.4%**		47.9%
香港	4.6%	3.6%	3.4%	14.2%	16.0%	**16.0%**		8.4%
中国	18.3%	19.8%	14.7%	16.5%	23.6%	**23.6%**		18.6%
東南アジア	4.6%	9.9%	1.7%	8.3%	7.7%	**7.7%**		6.4%
欧米豪	7.3%	9.0%	12.9%	7.9%	5.2%	**5.2%**		8.5%
その他	0.9%	0.0%	0.0%	4.4%	2.0%	**2.0%**		1.5%

京都府	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	（推計）2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	63.9%	65.7%	63.7%	68.6%	68.2%	**68.2%**		66.0%
韓国	26.0%	27.9%	29.6%	16.4%	9.1%	**9.1%**		21.8%
台湾	9.0%	9.0%	8.8%	11.5%	10.7%	**10.7%**		9.8%
香港	2.4%	2.3%	2.1%	6.1%	5.5%	**5.5%**		3.7%
中国	26.4%	26.5%	23.1%	34.6%	42.8%	**42.8%**		30.7%
東南アジア	9.0%	7.6%	8.7%	9.8%	10.0%	**10.0%**		9.0%
欧米豪	25.2%	24.7%	25.4%	15.8%	16.3%	**16.3%**		21.5%
その他	1.9%	2.0%	2.1%	5.8%	5.5%	**5.5%**		3.5%

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 国籍別シェア(都道府県別)

- 大阪府は、東アジアが約75%、東南アジアが約10%、欧米豪が約10%となっている。韓国については他府県と同様に、日韓関係の悪化を背景に来訪者が減少し、シェアが低下している。その一方で、中国人観光客は増加傾向にあり、2019年は全国籍の約44%を占めるなど、大阪は日本で最も中国人観光客が多い都道府県となっている。
- 兵庫県は、中国や台湾をはじめとした東アジアからの来訪が多く、同じく東アジアの観光客が多い大阪や京都とのアクセス性に優れている神戸や有馬温泉、姫路城などの観光資源を有していることが一つの要因と考えられる。また、近年は東南アジアからの観光客も増加傾向にある。

大阪府	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	*19年実績並*（推計）2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	76.3%	76.6%	76.9%	77.5%	75.3%	**75.3%**		76.5%
韓国	35.1%	36.8%	39.8%	23.1%	13.3%	**13.3%**		29.6%
台湾	10.0%	9.6%	9.4%	11.5%	10.9%	**10.9%**		10.3%
香港	3.2%	2.9%	2.7%	7.4%	6.7%	**6.7%**		4.6%
中国	28.0%	27.4%	24.9%	35.6%	44.3%	**44.3%**		32.0%
東南アジア	9.8%	8.7%	8.7%	10.0%	10.6%	**10.6%**		9.6%
欧米豪	12.9%	13.5%	13.2%	9.1%	10.6%	**10.6%**		11.9%
その他	1.0%	1.2%	1.3%	3.4%	3.5%	**3.5%**		2.1%

兵庫県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	（推計）2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	78.9%	77.5%	76.9%	78.0%	74.6%	**74.6%**		77.2%
韓国	45.5%	41.5%	44.5%	24.7%	15.1%	**15.1%**		34.3%
台湾	16.6%	17.0%	16.9%	23.4%	21.6%	**21.6%**		19.1%
香港	3.8%	3.9%	3.4%	9.9%	9.3%	**9.3%**		6.0%
中国	13.0%	15.1%	12.1%	20.0%	28.6%	**28.6%**		17.8%
東南アジア	9.6%	8.3%	8.4%	10.0%	11.7%	**11.7%**		9.6%
欧米豪	10.4%	13.0%	13.5%	8.2%	10.0%	**10.0%**		11.0%
その他	1.1%	1.3%	1.2%	3.8%	3.7%	**3.7%**		2.2%

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 国籍別シェア(都道府県別)

- 奈良県は、15-19年の観光客数の成長率(CAGR37.6%)が2府4県の中で最も高く、なかでも中国人観光客が急速に増加しており、約6割のシェアを占めている(2019年)。他方で、欧米豪からの来訪が相対的に少ないのが課題と言える。
- 和歌山県は、東アジアのシェアが約50%と2府4県の中で最も低い反面、世界遺産の熊野古道をはじめ欧米豪から人気のある観光地を有し、欧米豪のシェアは2019年で約27%と関西で最も高くなっている。

奈良県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	*19*年実績並 (推計) 2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	70.9%	73.5%	71.6%	80.2%	81.7%	**81.7%**		75.6%
韓国	29.0%	24.0%	22.5%	10.7%	4.6%	**4.6%**		18.2%
台湾	13.2%	14.8%	12.5%	15.0%	11.8%	**11.8%**		13.5%
香港	2.9%	3.3%	2.3%	7.5%	5.2%	**5.2%**		4.2%
中国	25.8%	31.3%	34.3%	46.9%	60.1%	**60.1%**		39.7%
東南アジア	6.5%	7.0%	7.5%	7.6%	7.3%	**7.3%**		7.2%
欧米豪	21.1%	17.9%	19.2%	8.5%	8.0%	**8.0%**		14.9%
その他	1.5%	1.6%	1.7%	3.8%	3.0%	**3.0%**		2.3%

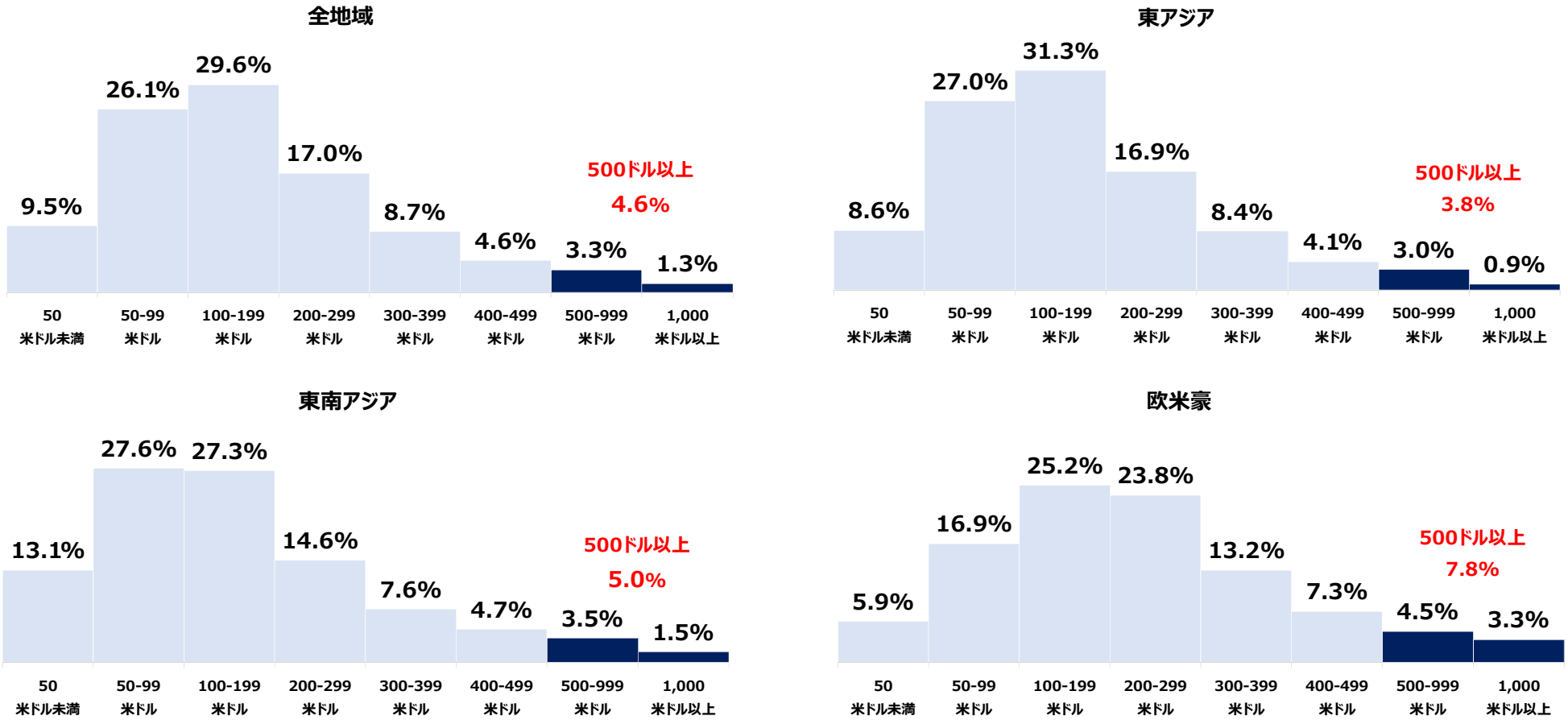
和歌山県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	(推計) 2026年	15-19 推移	15-19年 平均値
東アジア	45.8%	39.1%	43.6%	58.6%	54.3%	**54.3%**		48.3%
韓国	11.5%	5.0%	4.6%	7.2%	2.7%	**2.7%**		6.2%
台湾	9.7%	7.4%	16.3%	17.9%	12.0%	**12.0%**		12.7%
香港	7.8%	8.3%	9.2%	19.5%	18.7%	**18.7%**		12.7%
中国	16.8%	18.3%	13.5%	14.0%	20.9%	**20.9%**		16.7%
東南アジア	5.9%	5.0%	3.7%	6.8%	6.4%	**6.4%**		5.6%
欧米豪	45.2%	52.7%	48.2%	25.3%	27.1%	**27.1%**		39.7%
その他	3.1%	3.3%	4.6%	9.3%	12.2%	**12.2%**		6.5%

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 LH利用率(国籍別)

- 2019年度の当行アンケートより、訪日外国人の宿泊費(1泊1人あたり)を国籍グループ別に整理した。500米ドル以上の宿泊者の割合を表すLH利用率は全地域4.6%、東アジア3.8%、東南アジア5.0%、欧米豪7.8%となっている。
- 東アジアと東南アジアは50-199米ドルがボリュームゾーンであり、概ね同じような分布となっている。一方で、欧米豪はアジアに比べて訪日観光客に占める高収入者の割合が高いこともあり、宿泊費が相対的に高くなっている。

【訪日外国人観光客の宿泊費の分布 (2019年度当行アンケート)】



(備考)回答者が訪日旅行中に複数の施設に滞在し、宿泊費が異なる場合には、高い方の宿泊費を回答している。

(有効回答数)全地域4,150人、東アジア2,607人、東南アジア1,118人、欧米豪425人

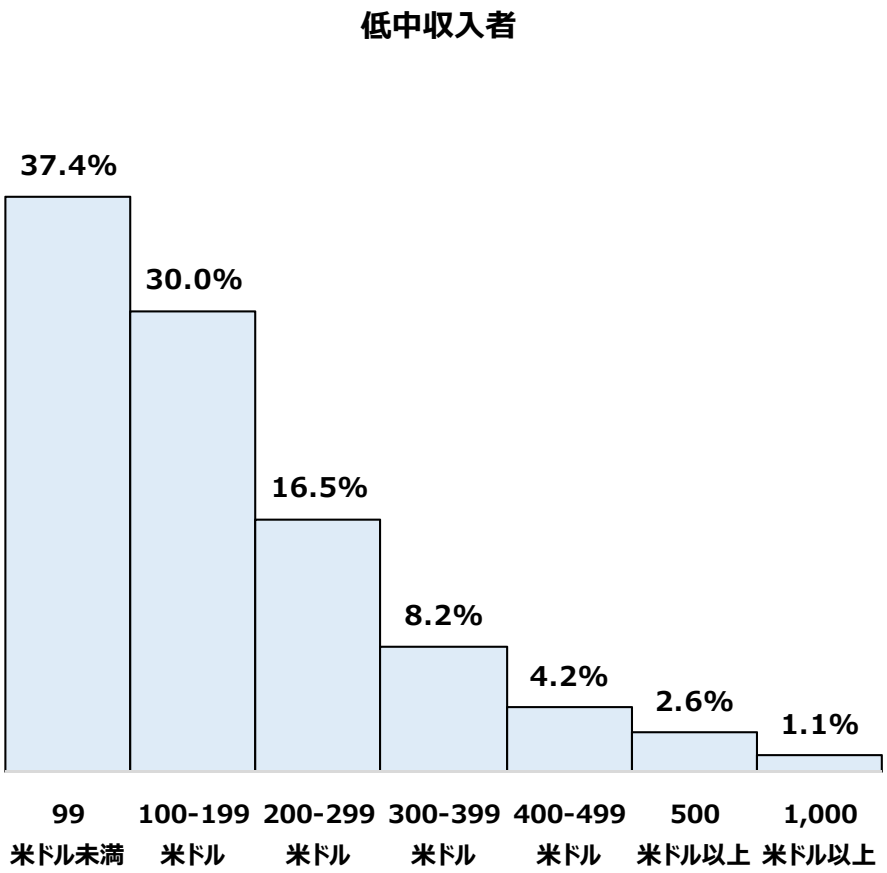
出所：当行アンケートよりDBJ作成

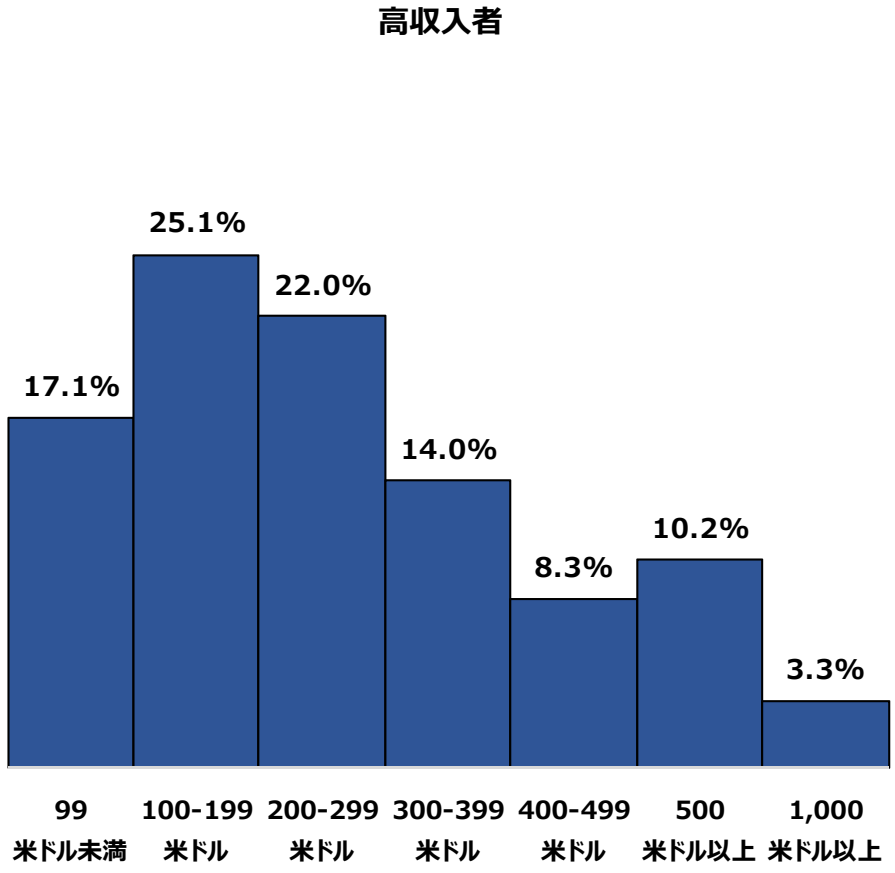
補論

年収と宿泊費の関係

- 前ページで示した宿泊費の分布に関連して、収入層別に過去訪日時の宿泊費の分布を表したものが下図である。
- LH(500米ドル以上)の利用率を比較すると、低・中収入者が約3.7%であるのに対して、高収入者が約13.5%(※) と大きな差異が確認された。

【訪日外国人観光客の宿泊費の分布 (2019年度当行アンケート)】





(※)高収入者の定義は26ページ参照。低・中収入者は高収入者以外の人々を指す。

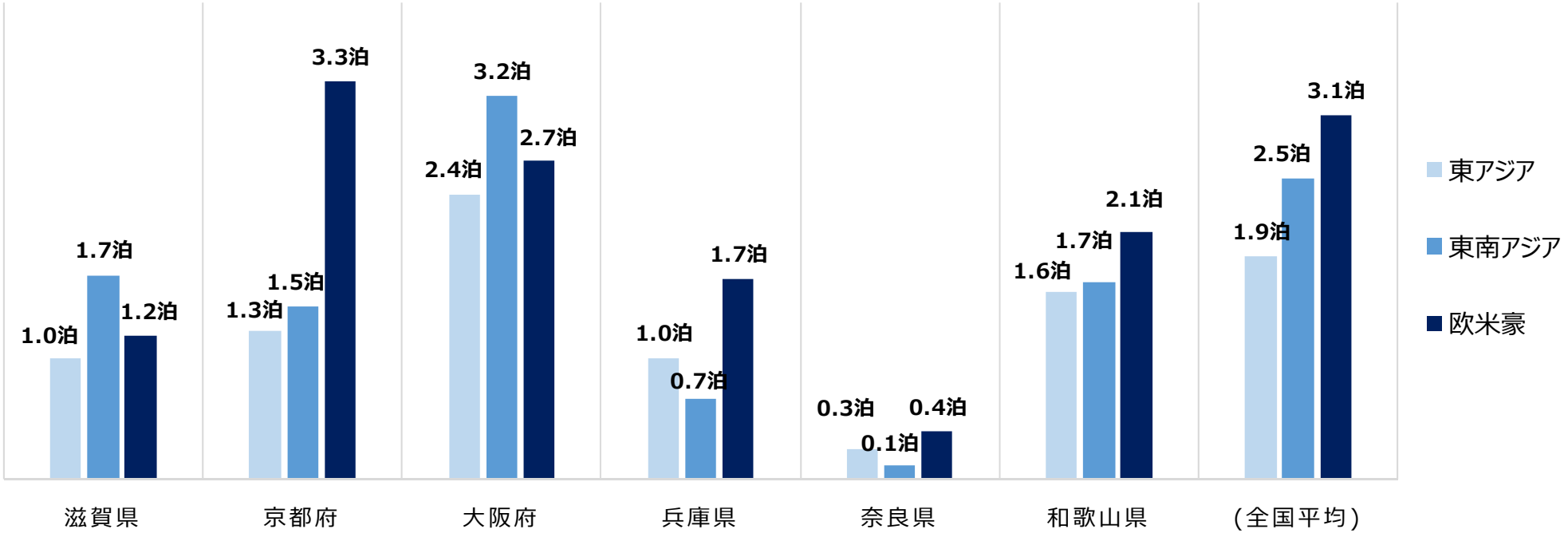
(有効回答数)低・中収入者3,787人、高収入者363人

出所：当行アンケートよりDBJ作成

3-2 一人あたり平均宿泊日数(都道府県別)

- 都道府県別訪日外国人数に一人あたり平均宿泊日数を掛け合わせることで、延べ宿泊者数を算出する。
- 一人あたり平均宿泊日数は観光庁「訪日外国人消費動向調査」における、観光目的で訪日した外国人の訪問地別(都道府県別)の数値を採用している。
- 国籍グループ別に見ると、概ね東アジア＜東南アジア＜欧米豪の順に長くなっており、より遠距離からの来訪の方が滞在期間が長い傾向にある。
- 府県別の特徴として、京都府は欧米豪の宿泊日数が長く、大阪府はアジアの宿泊日数が全国平均を上回っている。また、奈良県は全ての国籍グループで1泊を下回っているが、これは奈良県に訪れた外国人は県内に宿泊する人よりも県外に宿泊する人（日帰り客）の方が多かったことを表しており、宿泊先としては大阪府や京都府などの近隣府県が選択されているケースが多いものと推測される。

平均宿泊日数（2019年）



備考：平均宿泊日数の算出にあたって、各府県において20泊以上泊まっている国籍は除いてる。国籍グループ別の平均宿泊日数の算出にあたっては、ウェイトバック処理を施している。

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりDBJ作成

3-2 一人あたり平均宿泊日数(都道府県別)

- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」では、観光目的で訪日した外国人にかかる訪問地別(都道府県別)の平均宿泊日数の年間データは2018年度及び2019年度のみであり、参考までに2020年1月~3月の数値も下図では表示している。
- 2026年の推計値については、滋賀県など回答者数(=訪問者数)の少ない県における統計上の揺れを軽減するため、2018-2019年度の平均値を採用している。
- なお、国籍グループ「その他」についてはサンプル数が少ないため、全国籍の加重平均日数を代用している。

滋賀県	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	1.1泊	1.0泊	1.6泊	1.1泊
東南アジア	2.2泊	1.7泊	4.4泊	2.0泊
欧米豪	1.6泊	1.2泊	1.2泊	1.4泊
全体	1.3泊	1.1泊	2.3泊	1.2泊

京都府	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	1.3泊	1.3泊	1.7泊	1.3泊
東南アジア	1.7泊	1.5泊	1.5泊	1.6泊
欧米豪	3.8泊	3.3泊	3.3泊	3.6泊
全体	2.2泊	2.1泊	2.5泊	2.1泊

大阪府	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	2.4泊	2.4泊	3.4泊	2.4泊
東南アジア	3.2泊	3.2泊	3.9泊	3.2泊
欧米豪	3.2泊	2.7泊	3.1泊	2.9泊
全体	2.7泊	2.6泊	3.3泊	2.6泊

兵庫県	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	0.9泊	1.0泊	1.6泊	1.0泊
東南アジア	1.6泊	0.7泊	0.8泊	1.1泊
欧米豪	2.6泊	1.7泊	1.1泊	2.1泊
全体	1.5泊	1.2泊	1.3泊	1.3泊

奈良県	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	0.4泊	0.3泊	0.3泊	0.3泊
東南アジア	0.2泊	0.1泊	0.2泊	0.2泊
欧米豪	0.7泊	0.4泊	0.6泊	0.6泊
全体	0.5泊	0.3泊	0.4泊	0.4泊

和歌山県	2018年	2019年	2020年 1~3月	18-19年 平均値 (推計) 2026年
東アジア	1.7泊	1.6泊	2.2泊	1.6泊
東南アジア	1.4泊	1.7泊	1.1泊	1.5泊
欧米豪	2.1泊	2.1泊	1.7泊	2.1泊
全体	1.8泊	1.8泊	1.8泊	1.8泊

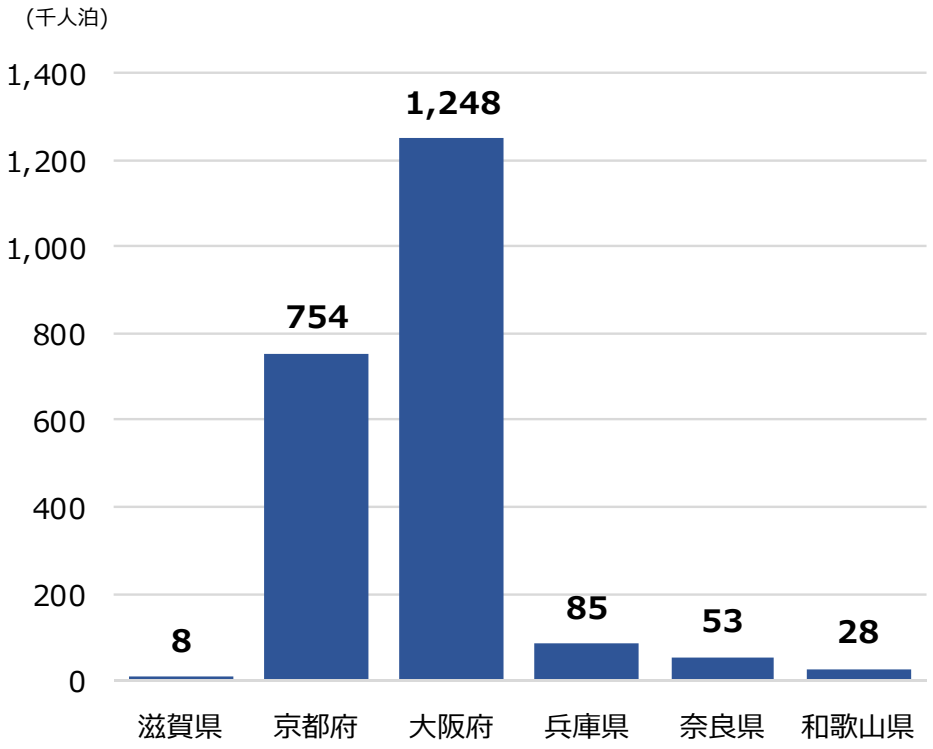
備考：平均宿泊日数の算出にあたって、各府県において20泊以上泊まっている国籍は除いてる。国籍グループ別の平均宿泊日数の算出にあたっては、各国籍の回答人数で加重平均を行っている。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

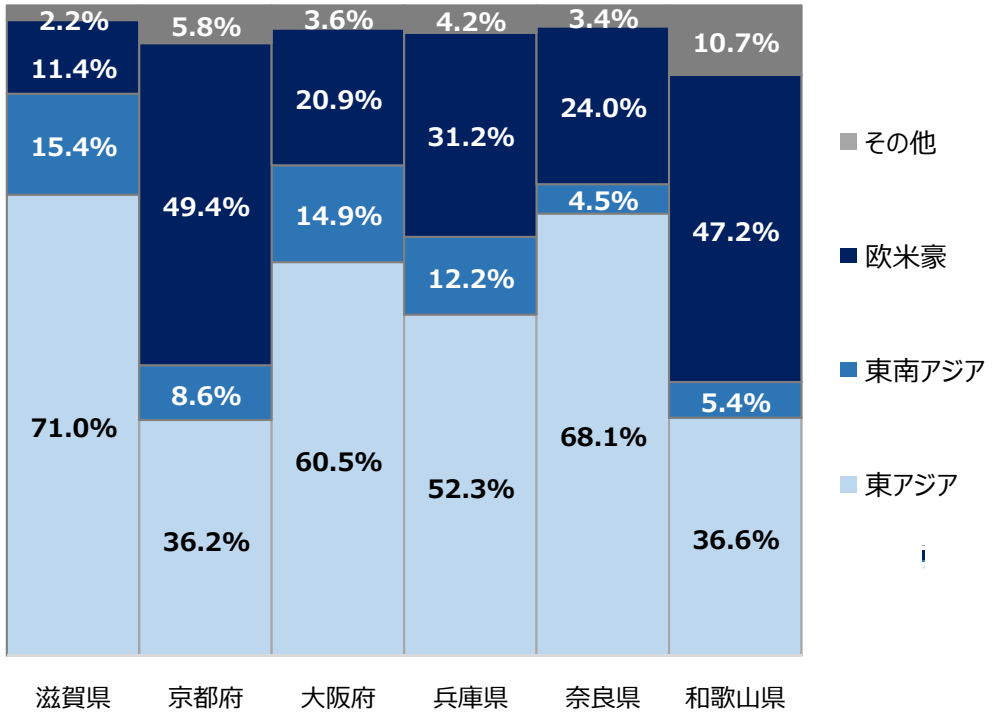
3-2 訪日外国人延べLH宿泊者数(都道府県別)

- 前ページまでの計6つの変数を組み合わせて算出される都道府県別の訪日外国人LH延べ宿泊者の推計値(2026年)は以下の通りである。
- 関西トップは大阪府の1,248千人泊であり、次いで京都府754千人泊となっている。
- 各府県における国籍グループ別のシェアをみると、滋賀県や大阪府、兵庫県、奈良県ではアジアの比率が約6～8割超となっている一方で、京都府及び和歌山県は過半が欧米豪又はその他が占める結果となった。
- また、各府県の欧米豪の比率に関して、45-46ページで示した訪問者数ベースの比率よりも延べ宿泊者数ベースの比率が高くなっている背景としては、アジアと比べて欧米豪のLH利用率が高いこと、また、アジアよりも欧米豪の方が平均宿泊日数が長い傾向にあることが挙げられる。

訪日外国人延べLH宿泊者数（2026年推計）



国籍シェア（訪日外国人延べLH宿泊者数）



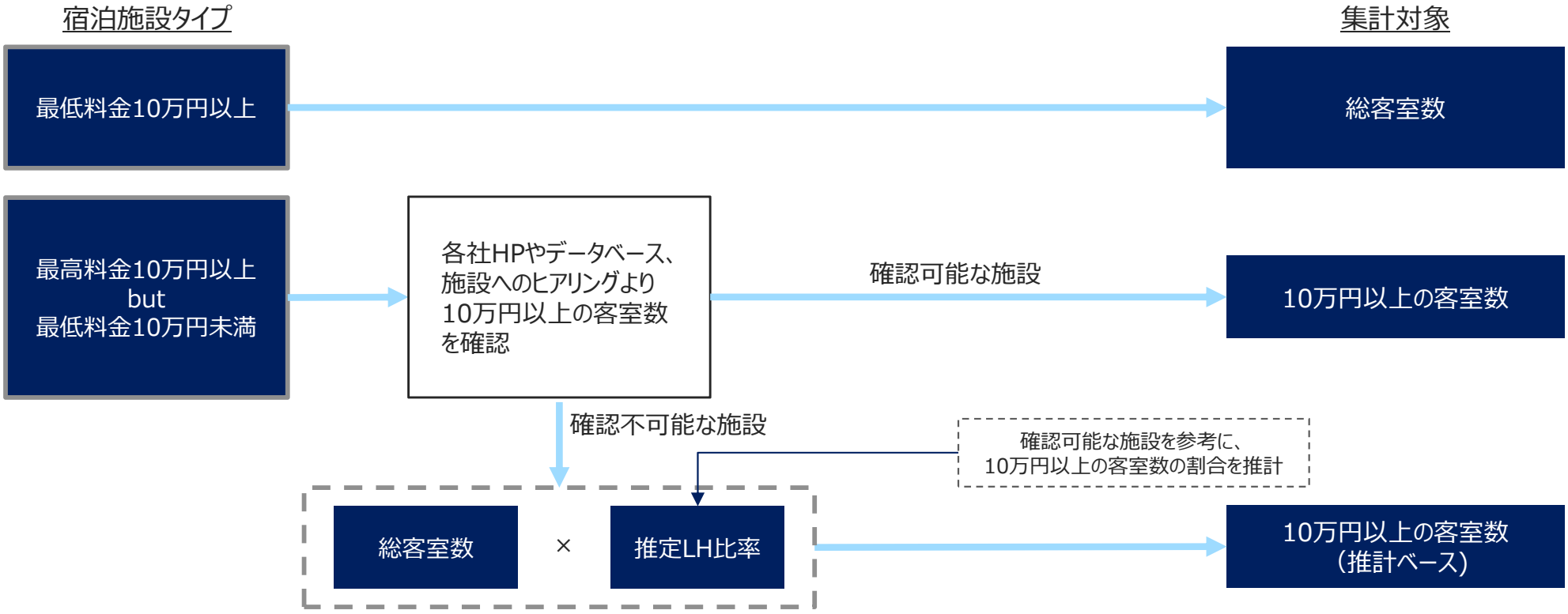
出所：DBJ作成

4

供給客室数の推計

4-1 供給客室数の推計方法

- 既存供給客室数の推計方法については、18ページで示した条件の他に次の点を考慮している。
- まず、18ページで示した検索時点、方法によって該当した宿泊施設について、最低料金が10万円以上の施設は全ての客室がLHに該当するため、総客室数を集計している。
- 他方で、客室単価10万円以上のプランを一部の客室のみで提供している宿泊施設については、OTAなどに掲載されている宿泊プランと客室名称を照合の上、宿泊施設のHPや各種データーベース、施設へのヒアリングにより客室単価10万円以上で提供している客室数のみを集計している。ただし、正確に把握できない先については、室数が判明している施設を①施設のグレード、②総客室数の２つの変数の組み合わせによって算出される一定の比率(例えば、総客室数300室以上の4スターホテルは約4.8%など)を総客室数に掛けることで推計している。
- なお、新規供給客室数については、 2026年までに開業を予定する施設を集計対象にしたうえで、既存の施設と同様の手法で推計している。また、一部施設では計画通りに竣工・開業しないことも想定されることから80%の計画実現率を設定している。



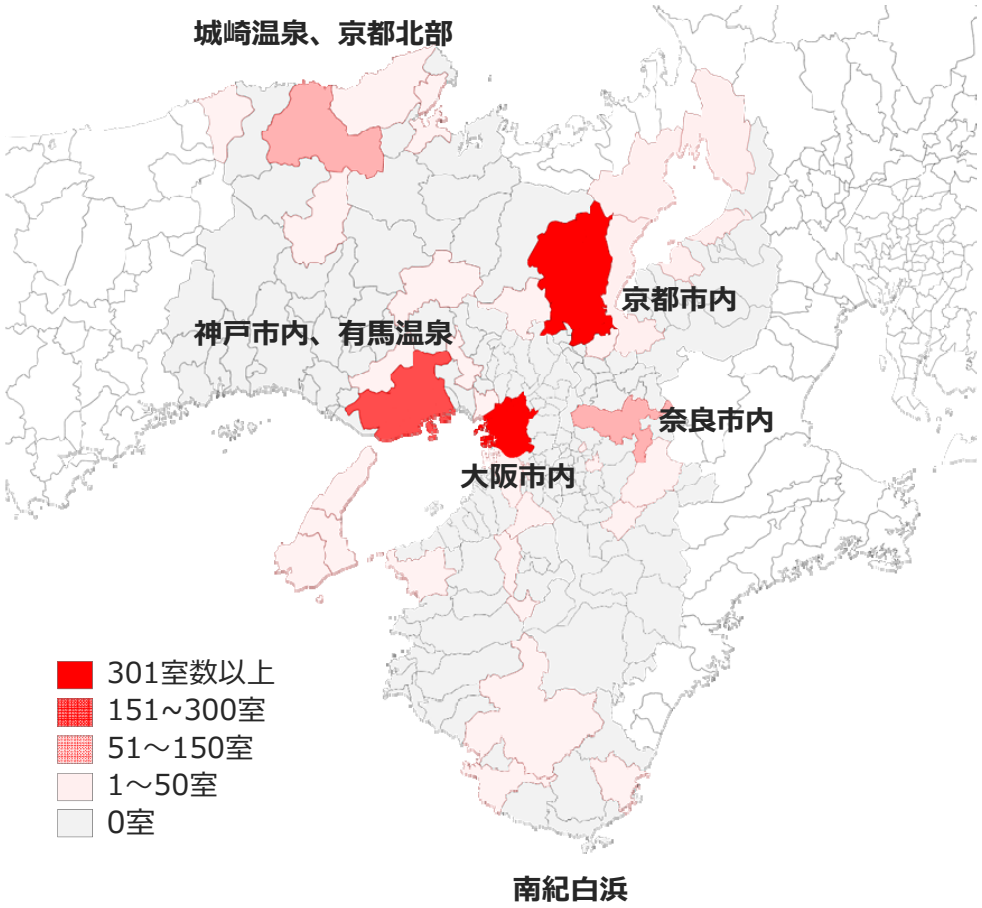
出所：DBJ作成

4.供給客室数の推計

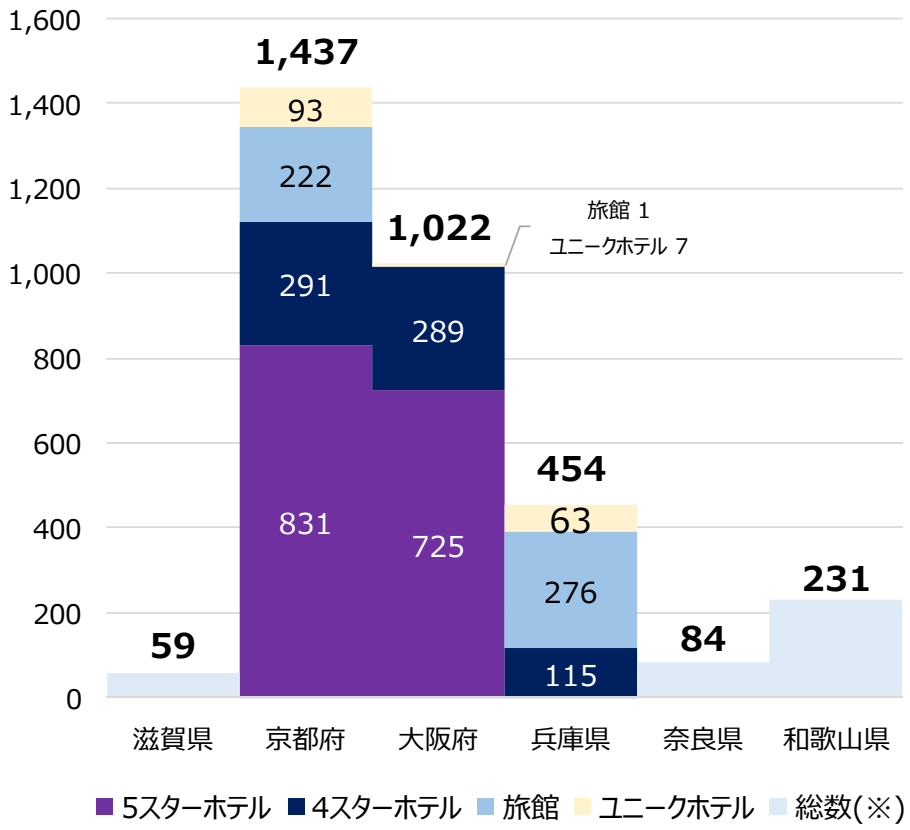
4-1 関西のLHマップ&施設タイプ別供給客室数

- 関西エリアにおける客室単価10万円以上の宿泊プランで提供されている客室は、主に京都市内と大阪市内に集中している。また、有馬温泉や城崎温泉、京都北部、南紀白浜など有名な温泉地があるエリアにも分布。
- 府県別の客室単価10万円以上の客室数を前述の類型に基づいて分けると、5スターや4スターホテルは京都と大阪に集中している一方、旅館は人気温泉地を有する兵庫県などに多い。

関西のLHマップ



施設タイプ別　客室単価10万円以上の客室数



※滋賀県、奈良県及び和歌山県はタイプ別室数は記載せず、客室数のみ記載

出所：OTAサイトや事業者へのヒアリング等を元にDBJ作成

4.今後の新規開業ホテル

4-2 関西の主な新規開業予定ホテル(京都府)

- 京都府において2026年までの開業が予定されている主なLHを整理した。
- 来るべきマーケットの回復を見据え、外資系を中心に高価格帯のホテルの新規開業が計画されているが、施設規模としては比較的小規模なスモールラグジュアリータイプが多くなっている。
- 1室10万円前後で提供予定の「シャングリ・ラホテル京都二条城(仮)」などは、京都市が持続可能な地域経済の発展等を企図して2017年に導入した「京都市上質宿泊施設誘致制度」(※)を活用している。

【主な新規開業予定LH】

所在	施設名	客室数	開業予定時期	特徴
京都府				
京都市下京区	デュシタニ京都	155	2023年9月	宿泊料金は1室あたり5万円程度　全客室40㎡以上、全客室のうち10%は80～160㎡のスイートルーム。
京都府右京区	※名称未定	10	2023年度	右京区宇多野の「旧鳴滝寮」をホテルニューアワジが高級ホテルとして開発。 価格は1室1泊5万～20万円程度。
京都市東山区	京都東山バンヤンツリー	60	2024年	旧ホテルりょうぜん跡地の再開発計画。 京都中心部で初めての温泉つきラグジュアリーホテル。
京都市東山区	京都東山シックスセンシズ	81	2024年春	インターコンチネンタルホテルグループが展開するホテル。 ウェルネスとサスティナビリティを重視するラグジュアリーブランド。
京都市左京区	リージェント京都	86	2024年	シックスセンシズと同様にインターコチネルホテグプが展開するラグジュアリー＆ライフスタルホテル。 老舗料亭「岡崎つる家」の地に開業。
京都市右京区	京都御室花抄	67	2024年2月	世界遺産仁和寺の前に位置する高価格帯ホテル。
京都市上京区	※名称未定	70	2024年度	京都社会福祉会館跡地。1人当たりの単価は約4万円を見込む。
京都市上京区	シャングリ・ラ ホテル京都二条城	77	2025年3月	客室単価10万円以上、世界遺産二条城の北側に位置する。 2009年に開業したシャングリ・ラ ホテル東京についで国内2軒目。
京都市東山区	帝国ホテル	60	2026年春	京都・祇園甲部歌舞練場敷地内の弥栄会館の一部を保存活用した新規ホテル計画。 1996年の帝国ホテル 大阪のオープン以来、30年ぶりの新規開業。
京都市山科区	※名称未定	32	2026年春	強羅花壇が開発から経営まで行うスモールラグジュアリーホテル 東山三十六峰の中間にあたる大日山の山頂部に位置しており、敷地内から美しい京都の街並みを一望できる。

(※) 上質な宿泊施設の誘致・拡充に向け、諸要件を満たした施設については宿泊施設の建設が制限されている区域(住居専用地域、市街化調整区域等)においても特例的に開業を認可する措置。

出所：各社リリースなど公表情報よりDBJ作成.施設名は仮称のものも含む。

4.今後の新規開業ホテル

4-2 関西の主な新規開業予定ホテル(大阪府&奈良県)

- 大阪府及び奈良県において2026年までの開業が予定されている主なLHを整理した。
- 高価格帯ホテルの不足が指摘されてきた大阪市内では、2025年の大阪・関西万博や将来的なIR(統合型リゾート)の誘致なども見据え、外資系LHの開発が活発化している。京都市内とは対称的に総客室数が200室を超える比較的大規模なホテルが中心となっている。「うめきた2期」では、ヒルトンの最上級ブランド「ウォルドーフ・アストリア」が関西初進出を果たす計画である。
- 奈良県は宿泊需要拡大に向け、国内外のハイエンドホテルの開業が計画されている。魅力的な宿泊施設の誘致により平均宿泊日数の長期化が期待される。

【主な新規開業予定LH】

所在	施設名	客室数	開業予定時期	特徴
大阪府				
大阪市浪速区	（仮称）センタラグランドホテル大阪	515	2023年3月	センタラ・ホテル&リゾートが日本初進出。最上階には会議やイベントが開催出来るスペースや屋上レストラン、バーが計画されている。
大阪市北区	※名称未定	約400	2024年3月	旧大阪中央郵便局跡地に建設される地上40階建ての複合ビル。ホテル客室は高層階の予定。
大阪市北区	※名称未定	482	2024年度下期	2024年度下期に開業予定。出店者は阪急阪神ホテルズ。
大阪市北区	フォーシーズンズホテル大阪	178	2024年	フォーシーズンズホテルとレジデンスの超高層タワー開発プロジェクト「ONE DOJIMA PROJECT」。
大阪市北区	ウォルドーフ・アストリア大阪	252	2025年上期	関西初開業のヒルトンの最上級ホテル　うめきた２期地区で開業予定。
大阪市中央区	※名称未定	220	2025年	大阪城隣接のＮＴＴ西日本本社跡地。 ホテルの運営業者は不明。
奈良県				
奈良市	吉城園周辺地区保存管理・活用事業	43	2023年夏	森トラストが奈良市吉城園周辺エリアにおいて最高級インターナショナルホテルを建設。
明日香村	※名称未定	40	2023年	星野リゾートが奈良県明日香村と地域活性化包括連携協定を締結し、23年宿泊施設開業予定。
吉野町	※名称未定	不明	2023年	奈良みらいデザインが阪本仙次の旧本邸を建物の外観をできるだけ生かし、グレードの高いホテル施設に再生予定。
奈良市	奈良監獄ホテル	数十室	2024年	星野リゾートが国の重要文化財である旧奈良監獄を活用したホテルを開業予定。

出所：各社リリースなど公表情報よりDBJ作成.施設名は仮称のものも含む。

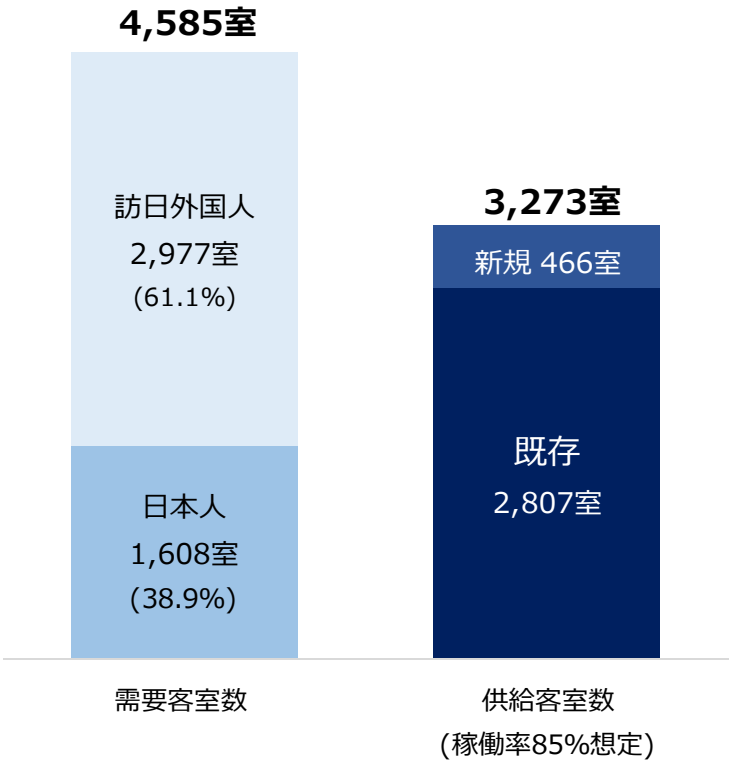
5

考察

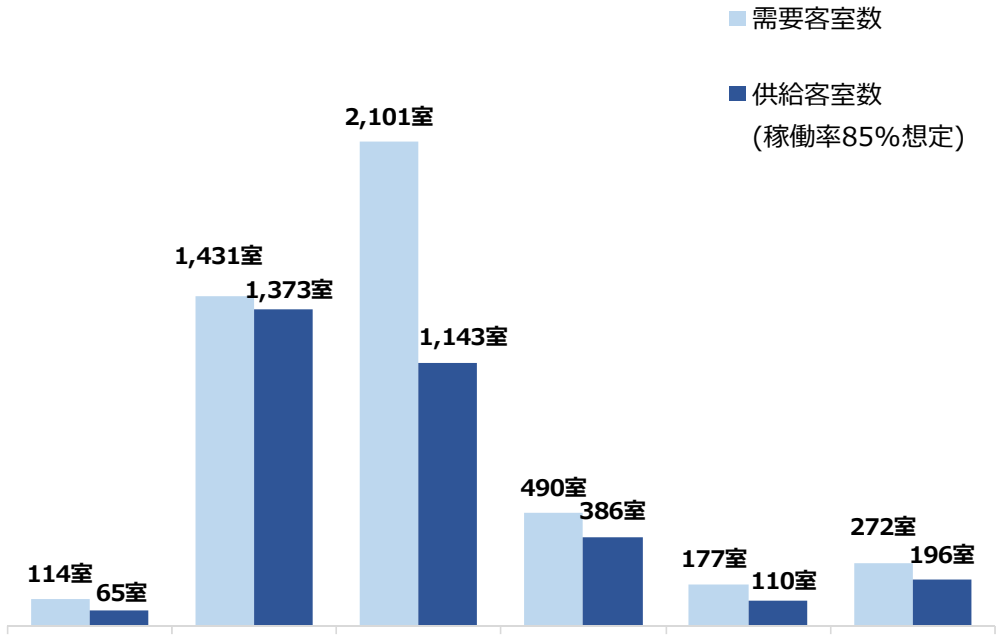
5-1 関西のLH需給推計結果の概要

- インバウンド需要がコロナ禍前の水準に回復することなどを前提とした2026年における関西のLHの需要客室数は4,585室、供給客室数は3,273室と推計され、需要に対して供給量が不足する可能性が示唆された。
- 府県別に見ても全府県で供給不足との試算となった。特に旺盛なインバウンド需要が見込まれる大阪府は、現状公表されている新規開発物件を勘案しても供給不足になると見込まれる。
- また、近年、日系/外資系を問わず多くのLHが進出している京都府に関しては、2026年に向けて引き続き活発な新規開発が予定されているが、概ね需給がバランスする推計結果となった。

関西全体のLH需給推計（2026年）



府県別のLH需給推計（2026年）



	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
訪日外国人比率	9.3%	72.1%	81.3%	23.8%	41.3%	13.8%

出所：当行アンケートよりDBJ作成

5-1 推計結果の分析

需給バランス

- 大阪府を中心に多くの府県で供給不足となる可能性が示唆されたが、活発な開発が続く京都府については需給が概ねバランスする見込みとなった。
- ただし、京都については大阪などの周辺地域で需要を抱えきれない場合、宿泊者が流入してくることも考えられ、需要が推計結果以上に拡大する可能性がある。実際、日本人観光客について、都道府県別の実宿泊者数シェアと訪問者数シェア(主目的地ベース)を比較すると、例年、京都府は前者の方が1~3%ほど高く、他県を主目的地とした旅行であっても宿泊先としては京都を選ぶ層が一定存在するものと推量される。
- また、供給(ホテル)が需要(宿泊者)を創出する効果も一定あると考えられ、今後進出が相次ぐ外資系大手ホテルチェーンなどは全世界に安定的な顧客基盤を有していることもあり、インバウンドを中心に京都への来訪意欲を更に高めることが期待される。

訪日外国人比率

- 需要客室数(延べ宿泊者数)に占める訪日外国人の比率は、京都府と大阪府で約70~80%となっているが、実際に京都市や大阪市に所在する日系、外資の複数のLH事業者にヒアリングした結果、コロナ禍前の日本人:外国人比率は3:7～2:8との回答が中心であり、実情と概ね整合的な結果を得られたものと考えられる。
- 従って、京都府と大阪府においてはインバウンド需要がマーケットを左右する構図となっており、コロナ禍では従来海外旅行をしていた国内富裕層を中心に内需を獲得していきながら、今後の国際的な旅行市場の回復・成長を待つことになるだろう。
- 他方で、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県については、日本人の割合が過半を占めており、中長期的には人口減少によって国内旅行のマーケットが縮小していく恐れがあるなか、今後はインバウンド富裕層の更なる取り込みが成長の鍵となる。

5-2 関西のLH事業者へのヒアリング結果

インバウンド回復後の需給環境の見通しを教えて下さい

DBJ

外資系ホテルA

京都市内

今後、市内での新規開業が予定されているものの、その大宗は小中規模の施設であり、需給バランスが崩れるほど供給過剰の状態になるとは考えていない。
また、京都のLHはそれぞれ異なる世界観を持っているため、直接的な競合にならない可能性がある。
今後、供給量が増加したとしても、京都は世界的にもディスティネーションとしての魅力が高く、マーケット全体が成長していけるものと期待している。

外資系ホテルB

京都市内

足元、新規開発が活発化しているが、インバウンドが2019年水準までに回復するのであればラグジュアリーホテルについては飽和状態にはならないと認識している。
また、スモールラグジュアリーなどの当社とはタイプが異なる施設については、現状、直接的な競合関係にはないと考えており、当社が属するマーケットは供給過剰にならないと見込んでいる。
なお、富裕層の宿泊先として、アジアの方は大阪、欧米豪の方は京都が多いというのは実感としてもある。

日系ホテルC

京都市内

京都市内は今後の新規開発案件も踏まえれば、やや供給過剰な状態になるのではないかと考えている。
当社は日本人のお客様も多いため、インバウンドとあわせて国内富裕層の方も引き続き獲得していきたい。

5-2 関西のLH事業者へのヒアリング結果

インバウンド回復後の需給環境の見通しを教えて下さい

DBJ

ユニークホテルD

京都市内

2017年頃までは供給がまだまだ不足しているように感じていたが、その後市内での開発が加速したことで、今後、インバウンドがコロナ禍前の水準に戻ったとしても供給はやや過剰な状態となるのではないか。
また、公表されている大規模な施設以外にも、市内では町家などを活用したスモールラグジュアリーの新規開発案件もあり、今後とも競争は激しくなると考えている。
近年は若者世代を中心に消費者が持つラグジュアリーに対する価値観が変化しつつあり、より宿のストーリーや本物の体験などを重視する層が増えていると感じる。

外資系ホテルE

大阪市内

大阪は足下、ホテルの新規開発も進んでいるが、インバウンドが回復すれば引き続き大きな需要があると見込んでおり、ハイエンドクラスのホテルは新規開発余地があるのではないか。
2025年の大阪・関西万博や将来的なIR誘致が実現すれば、一層マーケットが拡大するものと期待している。

ホテルF

奈良市内

インバウンドのマーケットが2019年並に回復した場合、奈良ではラグジュアリーホテルが不足するものと見込んでいる。
奈良は空港や新幹線の駅こそないものの、観光資源は豊富であり、旅慣れている中国人を中心にディスティネーションとしての魅力は高いと考えている。
また、将来的なIR誘致を含め、MICE需要が回復・拡大していけば、奈良にはエグゼクティブ層の受け皿となるような宿泊施設の需要がより大きなものとなる。

5-3 今後の展望

機会損失の解消/観光消費額の拡大

- 関西においては需要に対して供給が不足している可能性が示唆されたが、ラグジュアリーホテルの供給不足は旅行者が本来の希望よりも低い単価(グレード)の宿泊施設に泊まることや他地域を宿泊先として選択すること、希望のホテルがないことで旅行先を変更するなどの地域にとって機会損失を生み出す恐れがあり、観光消費額の拡大を通した地域経済の活性化に向けては喫緊の課題とも言えよう。
- 関西の一部人気観光地において課題となってきたオーバーツーリーズムの解消に向けても、宿泊費を含めた消費額の高い富裕層の受け皿となるLHを整備することで、受け入れ可能な人数から従来通りまたはそれ以上の観光消費を獲得し、地域と共生していくことが関西の持続可能な成長において必要だと考えられる。

多様化するニーズへの対応

- 本調査では、供給量の推計にあたって客室単価10万円以上で提供している客室をラグジュアリーホテルとして定義しているが、その中身は最上級のサービスや施設を誇る外資系大手ホテルチェーンから、バンケットなどを備えた大型の日系ホテル、高級温泉旅館、ユニークなスモールラグジュアリーなど多岐にわたり、また、消費者のニーズも今後更に多様化していくものと考えられる。
- 従って、各地域においては様々なタイプの宿泊施設を整備し幅広いニーズに対応していくことで、多様で高付加価値な体験が提供できるエリアとして国内外からの評価を高め、より多くの富裕層の誘致につなげていくことが重要であろう。

5-3 今後の展望

マーケットの更なる拡大可能性

- 今後のマーケット環境に関して、本調査では訪日外国人数が年間約3,000万人に回復することを前提としているが、政府目標である2030年6,000万人については令和3年版の「観光白書」でも堅持されており、今後、コロナ禍前を上回るインバウンド需要の更なる拡大が進めば、富裕層の取り込みも一層重要なテーマとなる。
- とりわけ関西においては、2025年の大阪・関西万博を通じた世界への魅力の発信や、将来的なIR(統合型リゾート)の整備などが実現すれば、富裕層を含めた観光マーケットが拡大していくものと考えられ、宿泊機能というハード面だけでなく体験というソフト面を観光客に提供できるラグジュアリーホテルを整備しておくことがWithコロナ時代の”観光立国”関西の成長につながるものと期待される。

ソフト面（コンテンツ等）の拡充/高付加価値化が不可欠

- 今後、より多くの富裕層を獲得し、地域全体に観光消費を波及させていくためには、LHの整備だけでなく、旅の目的となる観光コンテンツや移動手段を拡充/高付加価値化していくことや効果的な情報発信を行っていくことが不可欠であり、事業者間や官民の垣根を越え地域一体となって上質な観光地づくりが進むことに期待したい。

補論

5.考察

推計結果の留意点

需要客室数

- 需要推計にあたっては訪日外国人数がコロナ禍前の水準(約3,000万人)まで戻ること、国内の総人口が1.21億人(19年比▲3.5%)に減少することなどを主な前提条件としている。

- 需要客室数は年間の延べ宿泊者数を365日で割って算出しており、1日あたりの平均的な需要量を表すが、行楽シーズンには推計結果以上の需要量となり、また、閑散期にはこれを下回る需要量になるなど、時期によって変動することに留意が必要となる。

- 日本人宿泊者数の推計にあたっては、「観光の実態と志向」において回答された主目的地を宿泊地と見なして算出しているが、主目的地以外の都道府県に宿泊している場合には各府県の宿泊者数が一定程度増減する可能性がある。

- 本調査では、客室単価10万円以上の客室を対象にしたため、日本人及び訪日外国人ともにビジネス目的は除いた観光目的の宿泊者を分析対象としているが、ビジネスパーソンの中にはインバウンドのエグゼクティブ層を中心にLHに宿泊する人も少数ながらいるものとも考えられることから、本調査の需要客室数からは一定程度上振れる可能性がある。

- 推計年の直前期である2025年には大阪・関西万博が開催されるが、その間接的な効果については今回の調査には織り込んでいない。
- すなわち大阪・関西万博の開催によって、国内外から関西への来訪者が増加し、大阪をはじめとした関西の認知度向上や魅力の発信につながれば、閉幕後も域内の来訪者が拡大することが期待されるなか、本調査では原則として2019年並のマーケット環境に回復することを前提としている。

補論

5.考察
推計結果の留意点

供給客室数

- 新規開業客室数については、レポート執筆時点(2022年3月)における公表情報から集計しており、今後、2026年までに開業するラグジュアリーホテルが新たに出てくることも想定され、供給量は上振れる可能性がある。また、既存施設をハイエンド仕様にリノベーションすることで供給数が増加する可能性もある。

- 既存供給量の推計にあたっては、コロナ禍による需要減少に伴い客室単価が平常時と比べて下落しているとの推測のもと、2022年4月~5月(GW期間除く)の最高値のプラン(≒週末料金)で2名1室10万円を超える客室数を推計しているが、宿泊施設によってはコロナ禍前と比べて大幅なディスカウントを行っていることも想定され、インバウンド回復後には10万円超で提供される客室が一定程度上振れる可能性もある。
- ただし、複数のLH事業者へのヒアリングの結果、ブランドイメージの確保や一度引き下げた客室単価の値上げの難しさ等を理由に、コロナ禍前と比して大幅なディスカウントは実施していないとの認識が得られている。

- 各種OTAサイトへの掲載を行っていない、調査時点において客室を提供していない、または空室がない宿泊施設があり、これらを含めると供給数が増加する可能性があるものの、小規模な施設が中心であるため推計に与える影響は限定的であると考えられる。

本稿の執筆にあたってご協力いただいた皆様　（敬称略）

＜監修＞
みちトラベルジャパン(株)

<データ提供>
（公社）日本観光振興協会

© Development Bank of Japan Inc.2022
本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）
株式会社日本政策投資銀行　関西支店　企画調査課　須藤瑠衣、松村裕子

〒541-0042　大阪市中央区今橋4-1-1　淀屋橋三井ビルディング13F
Tel：06-4706-6455
E-mail：ksinfo@dbj.jp
HP：　http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html